

八 監 第 1 9 5 号
令和 4 年 8 月 2 6 日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員	吉 川 慎一郎
同	八 百 康 子
同	西 田 尚 美
同	大 野 義 信

令 和 3 年 度 八 尾 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度八尾市病院事業会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計決算について、八尾市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	141
第2	審査の期間	141
第3	審査の概要	141
第4	審査の結果	141

<病院事業会計>

1	業 務 の 概 要	143
2	予 算 の 執 行 状 況	148
3	経 営 成 績	150
4	財 政 状 態	155
5	経 営 財 務 分 析	159
6	繰 入 金	162
7	八尾市立病院経営計画の達成状況	163
	意 見	164
	決 算 審 査 資 料	165

<水道事業会計>

1	業 務 の 概 要	173
2	予 算 の 執 行 状 況	174
3	経 営 成 績	177
4	財 政 状 態	183
5	経 営 財 務 分 析	187
6	繰 入 金	191
7	そ の 他 の 事 項	192
	意 見	194
	決 算 審 査 資 料	195

<公共下水道事業会計>

1	業 務 の 概 要	205
2	予 算 の 執 行 状 況	206
3	経 営 成 績	208
4	財 政 状 態	212
5	経 営 財 務 分 析	216
6	繰 入 金	219
	意 見	220
	決 算 審 査 資 料	221

- (注 1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差引、合計、増減率が一致しない場合がある。
- (注 2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入とした。従って、差引、合計が一致しない場合がある。
- (注 3) パーセンテージ間又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- (注 4) 病院事業会計の府内 5 市平均の数値及び水道事業会計の府内 5 市平均の数値は、地方公営企業決算状況により作成した。また、数値の一部は該当市への直接照会により作成した。
- (注 5) 病院事業会計の同規模病院（300 床以上 400 床未満の一般病院）平均の数値、水道事業会計の全国平均及び同規模都市（給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市）平均の数値並びに公共下水道事業会計の全国平均の数値は、総務省編「地方公営企業年鑑」による。

令和3年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度八尾市病院事業会計決算

令和3年度八尾市水道事業会計決算

令和3年度八尾市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月9日から同年8月9日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかどうかを照合し、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認のうえ事業の運営状況を検討するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分 \ 年 度		3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
病 床 数 (一般病床)	床	380	0	0.0	380	380
病 床 利 用 率	%	69.5	△5.6	—	75.1	89.3
年 間 延 総 患 者 数	人	275,338	△3,228	△1.2	278,566	336,427
(内)救 急 総 患 者 数	人	22,354	6,072	37.3	16,282	22,658
入 院	年 間 延 患 者 数	人	96,370	△7,813	△7.5	104,183
	(内)救 急 患 者 数	人	2,912	210	7.8	2,702
	1 日 平 均 患 者 数	人	264.0	△21.4	△7.5	285.4
	(内)救 急 患 者 数	人	8.0	0.6	8.1	7.4
	平 均 在 院 日 数	日	8.7	△0.8	△8.4	9.5
外 来	年 間 延 患 者 数	人	178,968	4,585	2.6	174,383
	(内)救 急 患 者 数	人	19,442	5,862	43.2	13,580
	1 日 平 均 患 者 数	人	739.5	21.9	3.1	717.6
	(内)救 急 患 者 数	人	53.3	16.1	43.3	37.2
	平 均 通 院 回 数	回	6.8	△0.6	△8.1	7.4

(注1) 入院・救急診療日数は、3年度・2年度は365日、元年度は366日

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き、3年度・元年度は242日、2年度は243日

(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数÷(病床数×診療日数)×100

(注4) 救急(入院・外来)患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数(外来は「救急診療科」分を含む。)

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

本年度の年間延総患者数は275,338人で、前年度に比べ3,228人(1.2%)の減となった。

入院延患者数は96,370人で前年度に比べ7,813人(7.5%)の減、病床利用率は69.5%で前年度に比べ5.6ポイント低下した。これは主に、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症患者に係る病床の確保や不急の手術を控えたこと等の影響により新たな入院患者数が減少したことによる。

また、外来延患者数は178,968人で前年度に比べ4,585人(2.6%)の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による極端な受診控えが減少したこと等により初診患者数が増加したことによる。

(2) 診療科別患者数の推移

診療科別の入院・外来患者数の推移は、次のとおりである。

【入院】

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度		3 年度		対前年度		2 年度	元年度
		延患者数	1 平 均	増 減	増減率		
入 院 患 者 数		96,370	264.0	△7,813	△7.5	104,183	124,247
診 療 科	内 科	10,678	29.3	1,153	12.1	9,525	6,561
	消化器内科	11,202	30.7	△341	△3.0	11,543	14,434
	循環器内科	9,361	25.6	△3,397	△26.6	12,758	15,532
	腫瘍内科	0	0.0	△4,267	皆減	4,267	3,843
	血液内科	7,442	20.4	376	5.3	7,066	7,840
	外 科	10,926	29.9	923	4.9	18,705	25,427
	消化器外科	2,769	7.6	—	—	(外科に含む)	(外科に含む)
	呼吸器外科	5,933	16.3	—	—	(外科に含む)	(外科に含む)
	乳 腺 外 科	2,709	7.4	△329	△10.8	3,038	3,635
	整 形 外 科	7,752	21.2	△1,001	△11.4	8,753	10,677
	脳神経外科	1,263	3.5	△543	△30.1	1,806	1,638
	産 婦 人 科	8,738	23.9	△2	△0.0	8,740	9,942
	小 児 科	5,158	14.1	126	2.5	5,032	7,697
	耳鼻咽喉科	3,822	10.5	△275	△6.7	4,097	5,962
	形 成 外 科	1,974	5.4	△51	△2.5	2,025	2,898
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	24
	泌尿器科	5,544	15.2	△139	△2.4	5,683	6,663
	放 射 線 科	99	0.3	17	20.7	82	103
	歯科口腔外科	1,000	2.7	△63	△5.9	1,063	1,371

(注1) 消化器外科・呼吸器外科については、3年度から院外標榜したため、2年度・元年度の患者数は外科の患者数に含まれている。そのため、外科に係る増減及び増減率は、外科・消化器外科・呼吸器外科の各患者数を合算して算出している。

(注2) 腫瘍内科に係る患者数は0人となったが、これは診療科医師が不在になったことによる。

【外来】

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度		3 年度		対前年度		2 年度	元年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率		
外 来 患 者 数		178,968	739.5	4,585	2.6	174,383	212,180
診 療 科	内 科	13,554	56.0	△4,437	△24.5	18,131	23,277
	消化器内科	13,761	56.9	1,483	12.1	12,278	15,786
	循環器内科	10,961	45.3	3,622	49.4	7,339	8,708
	腫瘍内科	0	0.0	△1,512	皆減	1,512	1,079
	血液内科	4,255	17.6	385	9.9	3,870	4,112
	精神科	140	3.0	—	—	(内科に含む)	(内科に含む)
	外 科	7,924	32.7	680	4.7	14,558	15,657
	消化器外科	3,872	16.0	—	—	(外科に含む)	(外科に含む)
	呼吸器外科	3,442	14.2	—	—	(外科に含む)	(外科に含む)
	乳 腺 外 科	7,246	29.9	147	2.1	7,099	7,647
	整 形 外 科	9,273	38.3	465	5.3	8,808	10,125
	脳神経外科	3,559	14.7	△264	△6.9	3,823	4,095
	産 婦 人 科	17,920	74.0	598	3.5	17,322	20,479
	小 児 科	17,072	70.5	3,524	26.0	13,548	22,299
	眼 科	713	2.9	91	14.6	622	756
	耳鼻咽喉科	9,856	40.7	△1,093	△10.0	10,949	14,036
	形 成 外 科	7,430	30.7	△391	△5.0	7,821	9,014
	皮 膚 科	1,146	10.1	△614	△34.9	1,760	3,137
	泌 尿 器 科	14,176	58.6	△71	△0.5	14,247	16,932
	放 射 線 科	9,004	37.2	130	1.5	8,874	9,441
	リハビリテーション科	555	12.1	△264	△32.2	819	1,373
	麻 酔 科	1,207	5.0	△87	△6.7	1,294	1,282
	歯科口腔外科	7,661	31.7	△603	△7.3	8,264	9,589
	救急診療科	14,241	39.0	2,796	24.4	11,445	13,356

(注1) 診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

(注2) 精神科・消化器外科・呼吸器外科については、3年度から院外標榜したため、2年度・元年度の患者数は、精神科にあつては内科、消化器外科・呼吸器外科にあつては外科の患者数に含まれている。そのため、内科に係る増減及び増減率にあつては内科・精神科の各患者数を合算し、外科に係る増減及び増減率にあつては外科・消化器外科・呼吸器外科の各患者数を合算し、それぞれ算出している。

(注3) 腫瘍内科に係る患者数は0人となったが、これは診療科医師が不在になったことによる。

(3) 病床利用率の推移

年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合を示すものである。

(単位：％)

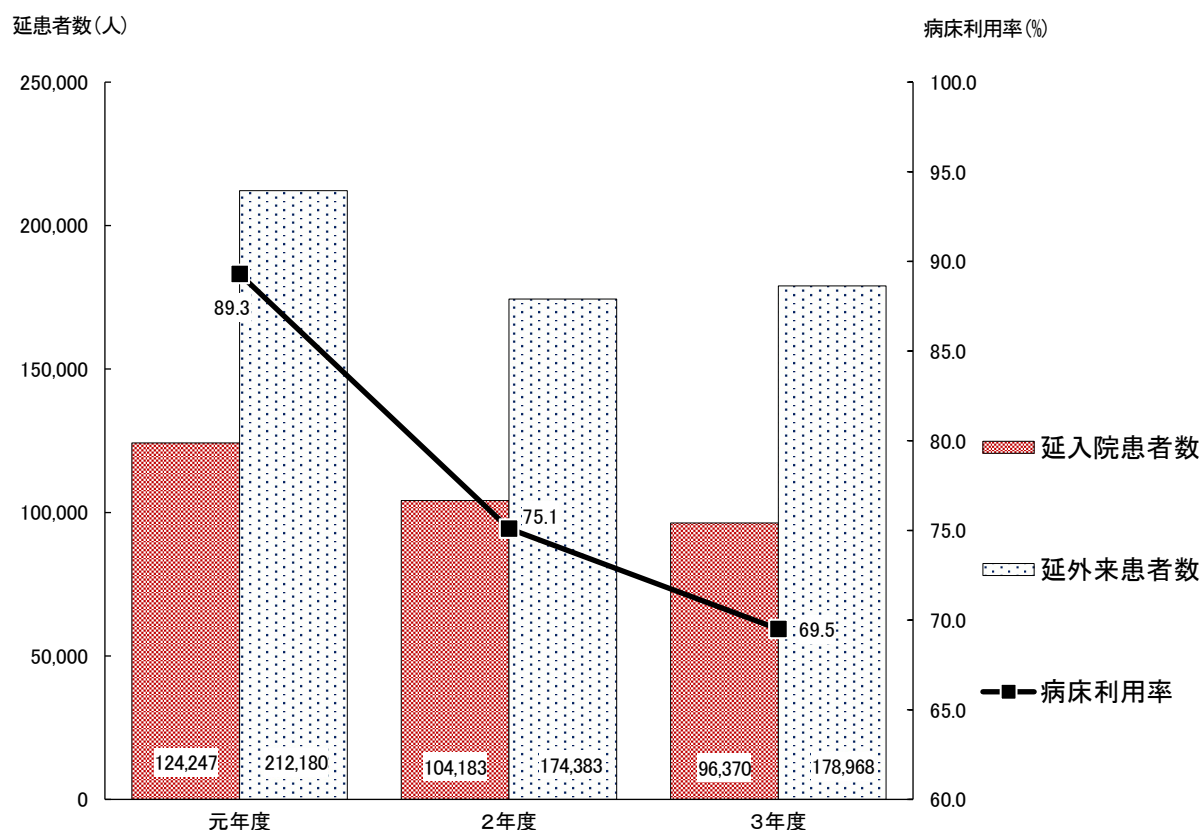
区 分 \ 年 度	3 年 度	対前年度増減	2 年 度	元 年 度
八 尾 市	69.5	△5.6	75.1	89.3
府 内 5 市 平 均	72.0	△1.0	73.0	84.4
同 規 模 病 院 平 均	—	—	66.8	72.9

(注1) 「府内5市平均」とは、大阪府内(大阪市及び堺市を除く。)の一般病床数300床以上500床未満の市立病院で、八尾市、岸和田市、池田市、枚方市、箕面市の平均をいう。以下同じ。

(注2) 「同規模病院平均」とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分が「一般病院」で「300床以上400床未満」に該当する数値をいう。以下同じ。

病床利用率は69.5%で、元年度89.3%、2年度75.1%と比較すると低下傾向にあるが、府内5市平均や同規模病院の平均値も同様に推移していることから、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保等による全国的な傾向と考えられる。

延患者数及び病床利用率の推移



(4) 紹介率及び逆紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者の占める割合、逆紹介率は、治療を終えた後に他の医療機関等へ紹介した患者の占める割合を示すもので、それぞれの数値が高いほど二次医療機関として機能していることを示す。

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度		3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
紹 介	年 間 延 紹 介 患 者 数	9,904	20	0.2	9,884	11,996
	紹 介 率	51.7	△5.9	—	57.6	54.7
逆 紹 介	年 間 延 逆 紹 介 患 者 数	16,548	1,815	12.3	14,733	17,658
	逆 紹 介 率	86.4	0.5	—	85.9	80.5

年間延紹介患者数は9,904人で前年度に比べ20人(0.2%)の増となったが、紹介率は51.7%で5.9ポイント低下した。また、年間延逆紹介患者数は16,548人で前年度に比べ1,815人(12.3%)の増となり、逆紹介率も86.4%で0.5ポイント上昇した。地域医療支援病院の要件は紹介率50%以上、逆紹介率70%以上であるが、いずれも満たしている。

(5) 主な医療機器の稼働状況

主な高度医療機器の稼働状況は、次のとおりである。

(単位：件・%)

区 分 \ 年 度		3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
X 線 C T		16,351	352	2.2	15,999	17,605
磁気共鳴画像診断(MR I)		7,851	142	1.8	7,709	8,194
マ ン モ グ ラ フ ィ		2,176	81	3.9	2,095	2,609
超 音 波(エコー検査)		13,940	△137	△1.0	14,077	16,235
放 射 線 治 療		6,749	△348	△4.9	7,097	8,181
血 管 撮 影		1,161	△264	△18.5	1,425	1,809

(企画運営課資料による)

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受診控え等により、一部の機器については検査件数が減少した。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	3年度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執 行 率 B/A	消費税	2 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
病院事業収益	15,685,346	16,038,585	353,239	102.3	32,625	14,907,045	1,131,540
医 業 収 益	12,318,305	12,288,160	△30,145	99.8	26,654	12,222,142	66,018
医業外収益	3,284,578	3,639,036	354,458	110.8	5,587	2,639,785	999,251
特 別 利 益	82,463	111,389	28,926	135.1	384	45,118	66,271

支 出

(単位：千円・%)

区 分	3年度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	消費税	2 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
病院事業費用	15,657,791	15,034,824	622,967	96.0	595,509	15,035,130	△306
医 業 費 用	15,276,039	14,665,504	610,535	96.0	595,508	14,670,687	△5,183
医業外費用	353,099	348,329	4,770	98.6	0	346,149	2,180
特 別 損 失	22,653	20,991	1,662	92.7	1	18,294	2,697
予 備 費	6,000	0	6,000	0.0	0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は160億3,858万5千円で、予算現額156億8,534万6千円に対する執行率は102.3%、前年度に比べ11億3,154万円の増となった。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は150億3,482万4千円で、予算現額156億5,779万1千円に対する執行率は96.0%、前年度に比べ30万6千円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	3年度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執 行 率 B/A	消費税	2 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資本的収入	1,833,610	1,771,317	△62,293	96.6	193	1,430,293	341,024
企 業 債	893,000	769,000	△124,000	86.1	0	549,000	220,000
出 資 金	100,000	100,000	0	100.0	0	100,000	0
負 担 金	709,147	709,147	0	100.0	0	735,949	△26,802
補 助 金	131,463	191,052	59,589	145.3	0	45,344	145,708
固 定 資 産 売却代金	—	2,118	2,118	—	193	—	2,118

支 出

(単位：千円・%)

区 分	3年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	2 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	2,465,452	2,321,400	0	144,052	94.2	91,827	2,220,284	101,116
建設改良費	1,154,149	1,010,098	0	144,051	87.5	91,827	853,891	156,207
企業債償還金	1,311,303	1,311,302	0	1	100.0	0	1,366,393	△55,091

資本的収入の決算額は17億7,131万7千円で、予算額18億3,361万円に対する執行率は96.6%、前年度に比べ3億4,102万4千円の増となった。これは主に、施設等整備及び医療機器整備に係る企業債の発行や補助金が増加したことによる。

資本的支出の決算額は23億2,140万円で、予算額24億6,545万2千円に対する執行率は94.2%、前年度に比べ1億111万6千円の増となった。これは主に、施設等整備に係る建設改良費が増加したことによる。

また、資本的収入と資本的支出の差引不足額、5億5,008万3千円については、過年度損益勘定留保資金で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

医療機器整備事業の起債限度額3億5,400万円に対し起債額3億2,100万円、市立病院施設等整備事業の起債限度額5億3,900万円に対し起債額4億4,800万円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

借入限度額1億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額72億6,324万2千円に対し決算額は70億6,189万3,060円となっている。また、交際費は、予算額10万円に対し決算額は8万8,000円で、いずれも予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額28億4,000万円に対し、購入額は23億8,546万7,228円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(単位：千円・%)

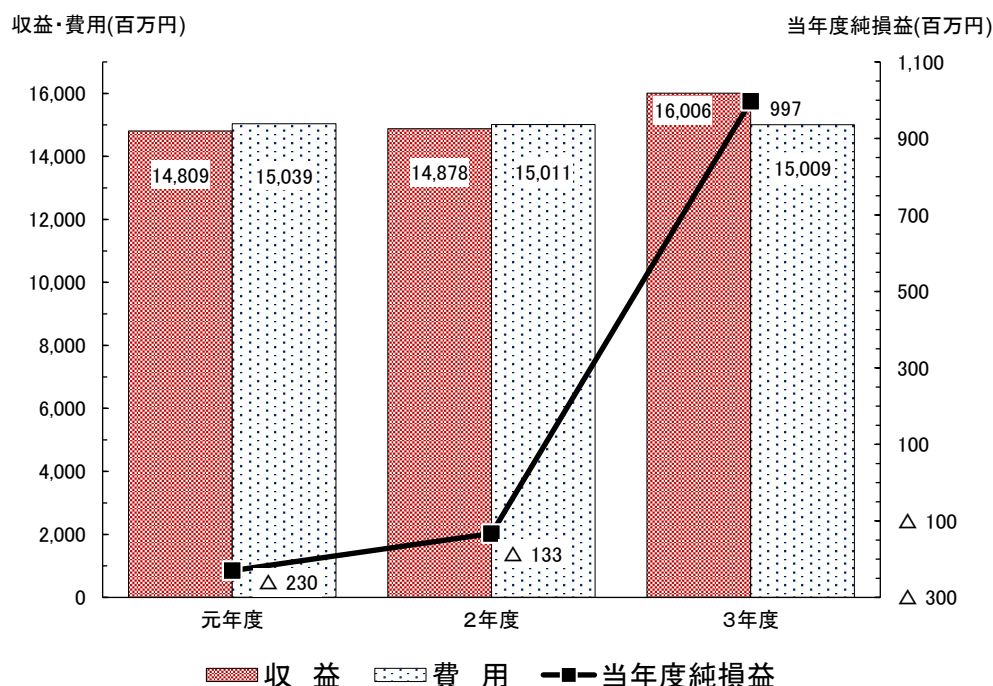
区 分	年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
病 院 事 業 収 益(a+b+c)	A	16,005,960	1,128,425	7.6	14,877,535	14,808,586
医 業 収 益 a		12,261,506	63,456	0.5	12,198,050	13,475,648
入 院 収 益		7,596,666	△80,416	△1.0	7,677,082	8,540,758
外 来 収 益		4,053,443	109,148	2.8	3,944,295	4,283,123
その他医業収益		611,397	34,724	6.0	576,673	651,767
医 業 外 収 益 b		3,633,449	998,943	37.9	2,634,506	1,289,282
受 取 利 息 等		3,123	△230	△6.9	3,353	5,476
他会計補助金		118,111	7,032	6.3	111,079	105,154
他会計負担金		678,748	71,270	11.7	607,478	487,120
補 助 金		2,218,143	894,338	67.6	1,323,805	10,824
長期前受金戻入		435,442	△3,768	△0.9	439,210	609,616
その他医業外収益		179,882	30,301	20.3	149,581	71,092
特 別 利 益 c		111,005	66,026	146.8	44,979	43,656
病 院 事 業 費 用(d+e+f)	B	15,009,039	△1,588	△0.0	15,010,627	15,038,387
医 業 費 用 d		14,069,996	△5,220	△0.0	14,075,216	14,126,709
給 与 費		7,058,067	37,334	0.5	7,020,733	6,641,587
材 料 費		3,330,555	△2,642	△0.1	3,333,197	3,546,994
経 費		2,653,243	△12,945	△0.5	2,666,188	2,651,507
減価償却費		974,897	26,081	2.7	948,816	1,222,868
資産減耗費		26,843	△54,874	△67.2	81,717	20,550
研究研修費		26,391	1,826	7.4	24,565	43,203
医 業 外 費 用 e		918,053	936	0.1	917,117	891,334
支 払 利 息 等		180,327	△15,398	△7.9	195,725	211,020
長期前払消費税償却		52,666	△1,555	△2.9	54,221	54,496
雑 支 出		685,060	17,889	2.7	667,171	625,818
特 別 損 失 f		20,990	2,696	14.7	18,294	20,344
医 業 損 益	a-d	△1,808,490	68,676	3.7	△1,877,166	△651,061
医 業 外 損 益	b-e	2,715,396	998,007	58.1	1,717,389	397,948
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		906,906	1,066,683	667.6	△159,777	△253,113
当 年 度 純 損 益	A-B	996,921	1,130,013	849.0	△133,092	△229,801

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、病院事業収益が 160 億 596 万円で前年度に比べ 11 億 2,842 万 5 千円(7.6%)の増となり、病院事業費用が 150 億 903 万 9 千円で前年度に比べ 158 万 8 千円(0.0%)の減となり、差引 9 億 9,692 万 1 千円の当年度純利益となった。

医業収益が前年度に比べ 6,345 万 6 千円(0.5%)の増、医業費用が 522 万円(0.0%)の減となったことから、医業損益は 6,867 万 6 千円(3.7%)の増となり、18 億 849 万円の損失となった。また、医業損益に医業外損益を加えた経常損益は、医業外収益の大幅な増により前年度に比べ 10 億 6,668 万 3 千円(667.6%)増の 9 億 690 万 6 千円の利益となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

ア 医業収益

医業収益は122億6,150万6千円で、前年度に比べ6,345万6千円(0.5%)の増となった。

入院収益は、延患者数が7,813人(7.5%)の減となったものの、内科の延患者数が1,153人増加するとともに、内科の一人当たりの診療単価が上昇したことにより、前年度に比べ8,041万6千円(1.0%)の減に留まった。

外来収益は、延患者数が4,585人(2.6%)の増となったことにより、前年度に比べ1億914万8千円(2.8%)の増となった。

イ 医業外収益

医業外収益は36億3,344万9千円で、前年度に比べ9億9,894万3千円(37.9%)の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る国及び大阪府からの補助金が増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は1億1,100万5千円で、これは主に、過年度分の大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金、保険者変更等の徴収形態変更による窓口収入の追加調定分及び大阪府救急・災害医療情報システム協力報奨金である。

(2) 費 用

ア 医業費用

医業費用は140億6,999万6千円で、前年度に比べ522万円(0.0%)の減となった。これは主に、職員数の増に伴う給与費が増加したものの、固定資産除却に係る資産減耗費が減少したことによる。

なお、給与費等の状況は、次のとおりである。

給与費

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
		増 減	増減率		
給 与 費	7,058,067	37,334	0.5	7,020,733	6,641,587
給 料 ・ 手 当	5,214,233	23,998	0.5	5,190,235	3,921,627
賃 金 ・ 報 酬	234	19	8.8	215	1,091,545
法 定 福 利 費	921,850	59,924	7.0	861,926	832,603
退 職 給 付 費	491,492	△37,988	△7.2	529,480	384,607
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	430,258	△8,619	△2.0	438,877	411,205

職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	520 (215)	8	1.6	512 (201)	485 (193)
医 師	89 (36)	△3	△3.3	92 (27)	85 (37)
看 護 師	333 (64)	10	3.1	323 (69)	310 (68)
薬 剤 師	24 (7)	△1	△4.0	25 (4)	25 (5)
臨 床 検 査 技 師	18 (6)	1	5.9	17 (6)	14 (6)
診 療 放 射 線 技 師	22 (2)	1	4.8	21 (2)	19 (0)
管 理 栄 養 士	3 (2)	0	0.0	3 (2)	3 (2)
事 務 職 員	17 (43)	0	0.0	17 (39)	17 (36)
そ の 他 職 員	14 (55)	0	0.0	14 (52)	12 (39)

(注1) 看護師は助産師・准看護師を、事務職員は医師事務作業補助者を含む。その他職員はその他医療技術員・看護補助者である。

(注2) ()は3年度・2年度は会計年度任用職員数、元年度は嘱託員・非常勤嘱託職員・臨時的任用職員数で、それぞれ外数とする。

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
		増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高	1,956,711	296,670	17.9	1,660,041	1,427,935
退 職 給 付 費	491,492	△37,988	△7.2	529,480	384,607
(内) 引当金計上額	491,492	△34,659	△6.6	526,151	384,607
退 職 手 当 支 給 額	109,350	△123,459	△53.0	232,809	152,501
(内) 引当金取崩額	109,350	△120,131	△52.3	229,481	152,501
退 職 給 付 引 当 金 残 高	2,338,853	382,142	19.5	1,956,711	1,660,041

医業収益に対する職員給与費

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

(単位：％)

年 度		3年度	対前年度 増減	2年度	元年度
区 分	八 尾 市	57.3	0.0	57.3	46.2
	府内 5 市平均	57.8	△1.9	59.7	51.6
	同規模病院平均	—	—	63.5	55.3

(注) 職員給与費については、地方公営企業会計基準による職員給与費(児童手当等を除く)より算出している。

P F I 事業(※) 契約に係る経費

維持管理・運営については、P F I 事業契約に基づき八尾医療P F I 株式会社が行っている。

医業費用の主な業務ごとの内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

業務名	年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
建設・設備維持管理業務						
建物・設備維持管理、外構 施設保守管理、警備、環境 衛生管理、植栽管理		330,412	6,273	1.9	324,139	329,319
病 院 運 営 業 務						
検体検査、滅菌消毒、食事 の提供、医療機器の保守点 検、医療ガスの供給設備の 保守点検、洗濯、清掃		1,145,120	10,154	0.9	1,134,966	1,145,949
そ の 他 病 院 運 営 業 務						
医療事務、物品管理・物流 管理(診療材料、医薬品、 消耗品)、医療機器類の管理 ・整備・更新、什器・備品 の整備・更新・保守点検・ 管理、総合医療情報システ ム等の運営・保守管理・整 備・更新、廃棄物処理関連、 院内保育施設の運営、危機 管理、経営支援、一般管理、 その他業務		4,054,312	△22,905	△0.6	4,077,217	4,207,617
合 計		5,529,844	△6,478	△0.1	5,536,322	5,682,885

(企画運営課資料による)

(※) 第1期P F I 事業：平成16年度～平成30年度、第2期P F I 事業：令和元年度～令和15年度

また、P F I 事業契約に基づき八尾医療P F I 株式会社に支払った収益的支出及び資本的支出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
		増 減	増減率		
収 益 的 支 出	5, 529, 844	△6, 478	△0. 1	5, 536, 322	5, 682, 885
委 託 料	2, 176, 116	△42, 812	△1. 9	2, 218, 928	2, 158, 359
材 料 費 等	3, 353, 728	36, 334	1. 1	3, 317, 394	3, 524, 526
資 本 的 支 出	918, 166	141, 901	18. 3	776, 265	975, 754
資 産 購 入 費	440, 469	38, 503	9. 6	401, 966	495, 984
工 事 費	477, 697	103, 398	27. 6	374, 299	479, 770
合 計	6, 448, 010	135, 423	2. 1	6, 312, 587	6, 658, 639

(企画運営課資料による)

(注) 3 年度の主な工事は、勤務環境等整備工事、熱回収システム改修工事、空調設備更新工事

3 年度の主な資産購入は、手術支援ロボット一式、デジタル式乳房X線撮影装置一式

P F I 事業に係る経費は 64 億 4, 801 万円で、前年度に比べ 1 億 3, 542 万 3 千円(2. 1%)の増となった。

収益的支出は、材料費等が薬品費等の増加により 3, 633 万 4 千円(1. 1%)の増となったものの、委託料が医療法に基づく政令 8 業務を除く病院運営業務に係る費用の減少により 4, 281 万 2 千円(1. 9%)の減となったことにより、647 万 8 千円(0. 1%)減の 55 億 2, 984 万 4 千円となった。

資本的支出は、資産購入費が手術支援ロボット一式等の資産の購入により 3, 850 万 3 千円(9. 6%)、工事費が勤務環境等整備工事等により 1 億 339 万 8 千円(27. 6%)それぞれ増となったことにより、1 億 4, 190 万 1 千円(18. 3%)増の 9 億 1, 816 万 6 千円となった。

なお、P F I 事業に係る経費以外の委託料、材料費等については、医療廃棄物処理関係業務等委託料 3, 639 万 9 千円、血液や医療用麻薬等購入に係る材料費 8, 514 万 3 千円を八尾医療P F I 株式会社以外の者に支出している。

イ 医業外費用

医業外費用は 9 億 1, 805 万 3 千円で、前年度に比べ 93 万 6 千円(0. 1%)の増となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息等が減少したものの、雑支出において補助金(特定収入)の増加に伴い控除対象外消費税額が増加したことによる。

ウ 特別損失

特別損失は 2, 099 万円で、これは主に、保険者変更等の徴収形態変更による窓口収入分の調定減額及び診療報酬の過年度分調定減額である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		13,944,418	△131,541	△0.9	14,075,959	14,378,576
有 形 固 定 資 産		13,857,900	△78,875	△0.6	13,936,775	14,185,171
土 地		3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
建 物		6,373,610	△232,357	△3.5	6,605,967	6,784,718
建 物 附 帯 設 備		1,698,193	325,527	23.7	1,372,666	1,231,613
構 築 物		257,426	△13,107	△4.8	270,533	279,499
器 械 備 品		2,062,857	△158,938	△7.2	2,221,795	2,423,527
車 両		62	0	0.0	62	62
そ の 他		30	0	0.0	30	30
無 形 固 定 資 産		142	0	0.0	142	142
投 資 そ の 他 の 資 産		86,376	△52,666	△37.9	139,042	193,263
長 期 前 払 消 費 税		86,376	△52,666	△37.9	139,042	193,263
流 動 資 産		9,309,561	1,686,435	22.1	7,623,126	7,761,710
現 金 預 金		6,753,440	1,637,463	32.0	5,115,977	5,630,210
未 収 金		2,471,822	29,814	1.2	2,442,008	2,049,292
貸 倒 引 当 金		△7,103	△3,721	△110.0	△3,382	△4,425
貯 蔵 品		82,606	22,942	38.5	59,664	77,811
前 払 費 用		8,796	△48	△0.5	8,844	8,814
前 払 金		0	△15	皆減	15	8
資 産 合 計		23,253,979	1,554,894	7.2	21,699,085	22,140,286

資産合計は232億5,397万9千円で、前年度に比べ15億5,489万4千円(7.2%)の増となった。

固定資産は、新たに取得された資産が既存資産の減価償却額を下回り、建物及び器械備品等が減となったことにより、前年度に比べ1億3,154万1千円の減となった。

流動資産は、主に現金預金が増加したことにより、前年度に比べ16億8,643万5千円(22.1%)の増となった。

なお、未収金等の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
合 計		2, 471, 822	29, 814	1. 2	2, 442, 008	2, 049, 292
医 業 未 収 金		2, 002, 900	△16, 257	△0. 8	2, 019, 157	2, 007, 817
診 療 報 酬 分		1, 892, 575	△40, 137	△2. 1	1, 932, 712	1, 924, 956
窓 口 未 収 金		110, 325	23, 880	27. 6	86, 445	82, 861
現 年 度 分		83, 781	25, 795	44. 5	57, 986	60, 307
過 年 度 分		26, 544	△1, 915	△6. 7	28, 459	22, 554
医 業 外 未 収 金 等		468, 922	46, 071	10. 9	422, 851	41, 475

(企画運営課資料による)

窓口未収金

(単位：千円)

区 分	調 定 額	調定変更額	収入済額	不納欠損額	クレジット 手数料	3年度末窓口 未収金額
合 計	1, 494, 421	△246, 450	1, 128, 986	4, 766	3, 894	110, 325
現 年 度 分	1, 407, 976	△238, 252	1, 082, 288	0	3, 655	83, 781
診 療 区 分						
入 院 負 担 分	762, 975	△211, 702	482, 604	0	1, 943	66, 726
外 来 負 担 分	489, 453	△22, 126	455, 335	0	1, 138	10, 854
室 料 差 額 分 等	155, 548	△4, 424	144, 349	0	574	6, 201
過 年 度 分	86, 445	△8, 198	46, 698	4, 766	239	26, 544
令和2年度分	57, 985	△8, 155	44, 496	0	237	5, 097
元年度分	10, 329	△38	788	0	1	9, 502
平成30年度分	9, 831	△5	849	0	0	8, 977
29年度分	4, 266	0	195	3, 306	0	765
28年度分	414	0	0	211	0	203
27年度分	610	0	85	89	0	436
26年度分	295	0	0	295	0	0
25年度分	592	0	126	102	1	363
24年度分	1, 057	0	15	397	0	645
23年度分	269	0	0	269	0	0
22年度分	121	0	89	6	0	26
21年度分	91	0	0	91	0	0
20年度分	103	0	0	0	0	103
19年度分	463	0	36	0	0	427
18年度分	19	0	19	0	0	0

(企画運営課資料による)

クレジットカードによる収納の状況

区 分	年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率(%)		
件 数 (件)		30, 407	9, 539	45. 7	20, 868	20, 724
収 納 額 (千円)		528, 234	45, 449	9. 4	482, 785	511, 600

(企画運営課資料による)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
負	債	18,704,208	457,973	2.5	18,246,235	18,654,344
	固 定 負 債	12,795,851	△250,341	△1.9	13,046,192	13,383,055
	企 業 債	10,498,572	△564,245	△5.1	11,062,817	11,825,119
	退 職 給 付 引 当 金	2,190,676	313,904	16.7	1,876,772	1,451,333
	そ の 他 固 定 負 債	106,603	0	0.0	106,603	106,603
	流 動 負 債	4,197,026	243,557	6.2	3,953,469	4,366,798
	企 業 債	1,333,245	21,943	1.7	1,311,302	1,366,393
	未 払 金	2,243,394	185,271	9.0	2,058,123	2,334,733
	引 当 金	578,435	59,619	11.5	518,816	619,913
	そ の 他 流 動 負 債	41,952	△23,276	△35.7	65,228	45,759
	繰 延 収 益	1,711,331	464,757	37.3	1,246,574	904,491
	長 期 前 受 金	6,014,044	880,199	17.1	5,133,845	4,384,384
	長期前受金収益化累計額	△4,302,713	△415,442	△10.7	△3,887,271	△3,479,893
資	本	4,549,771	1,096,921	31.8	3,452,850	3,485,942
	資 本 金	2,697,286	100,000	3.9	2,597,286	2,497,286
	剰 余 金	1,852,485	996,921	116.5	855,564	988,656
	資 本 剰 余 金	18,025	0	0.0	18,025	18,025
	利 益 剰 余 金	1,834,460	996,921	119.0	837,539	970,631
負 債 ・ 資 本 合 計		23,253,979	1,554,894	7.2	21,699,085	22,140,286

負債・資本合計は232億5,397万9千円で、前年度に比べ15億5,489万4千円(7.2%)の増となった。

負債合計は187億420万8千円で、前年度に比べ4億5,797万3千円(2.5%)の増となったが、これは主に、長期前受金の増加により繰延収益が増となったことによる。

資本合計は45億4,977万1千円で、前年度に比べ10億9,692万1千円(31.8%)の増となったが、これは主に、当年度純利益の計上により剰余金が増となったことによる。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

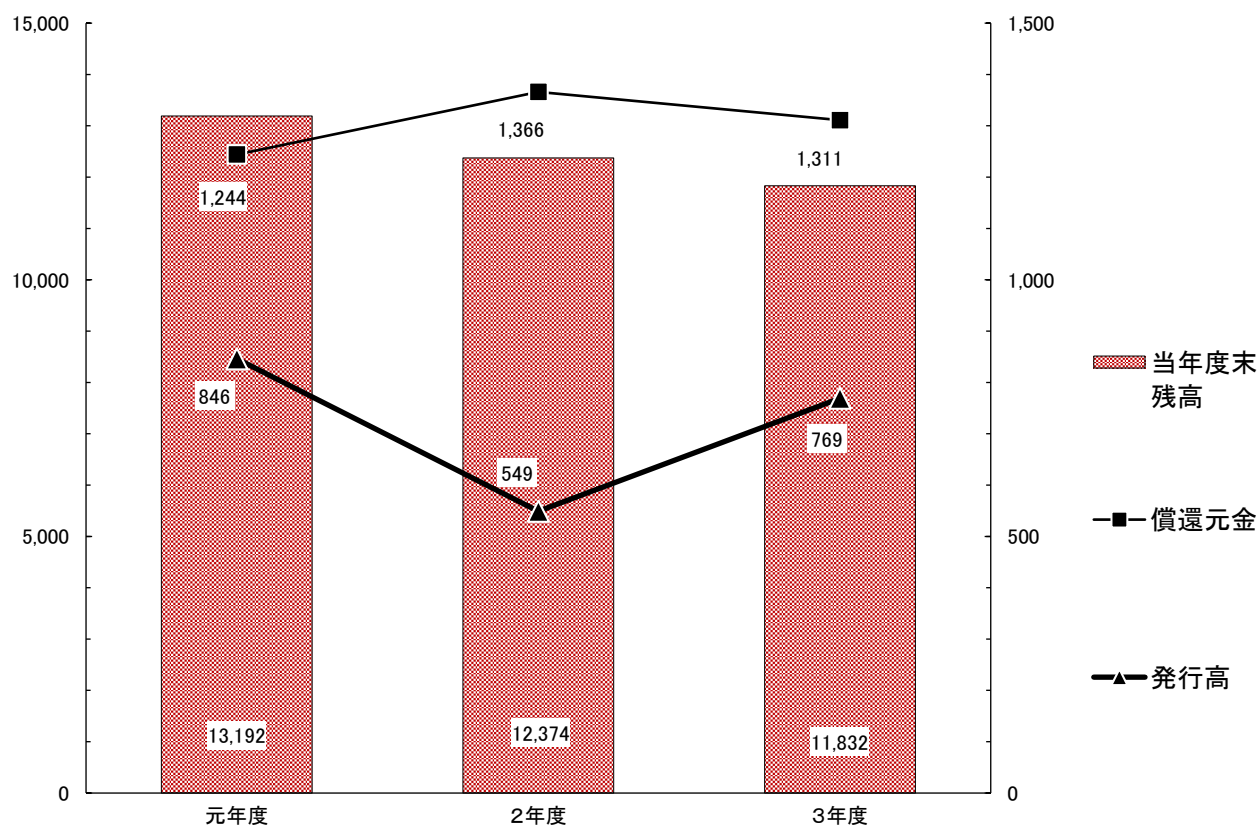
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		12,374,119	△817,393	△6.2	13,191,512	13,589,273
当 年 度 発 行 高 B		769,000	220,000	40.1	549,000	846,000
当 年 度 元 利 償 還 額		1,491,629	△70,489	△4.5	1,562,118	1,454,782
内 訳	元 金 C	1,311,302	△55,091	△4.0	1,366,393	1,243,762
	利 息	180,327	△15,398	△7.9	195,725	211,020
当 年 度 末 残 高 A+B-C		11,831,817	△542,302	△4.4	12,374,119	13,191,512

企 業 債 の 推 移

当年度末残高(百万円)

発行高・償還元金(百万円)



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、医業収支比率及び修正医業収支比率は医業活動の収益性を示すもので、いずれも 100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		3 年度	対前年度 増減	2 年度	元年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	八 尾 市	106.1	7.2	98.9	98.3
	府内 5 市平均	110.8	8.5	102.3	96.8
	同規模病院平均	—	—	101.7	97.6
医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	八 尾 市	87.1	0.4	86.7	95.4
	府内 5 市平均	90.0	2.3	87.7	94.7
	同規模病院平均	—	—	82.8	90.4
修正医業収支比率 $\frac{\text{修正医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	八 尾 市	85.2	0.4	84.8	93.5
	府内 5 市平均	88.3	2.2	86.1	92.9
	同規模病院平均	—	—	79.9	—

(注 1) 経常収益は医業収益＋医業外収益、経常費用は医業費用＋医業外費用である。

(注 2) 修正医業収支比率の修正医業収益は、医業収益－一般会計負担金である。

経常収支比率は、106.1%で前年度に比べ 7.2 ポイント上昇し、健全経営の水準とされる 100%を上回ったものの、府内 5 市平均を下回った。

医業収支比率と修正医業収支比率はともに医業活動の収益性を示すものであるが、医業収支比率における医業収益は、一般会計負担金の繰入金を含むものであるのに対し、修正医業収支比率における修正医業収益は、繰入金を除く、本業の医業活動によって生ずる収益である。医業収支比率は 87.1%、修正医業収支比率は 85.2%で、ともに前年度に比べ 0.4 ポイント上昇したものの、いずれも 100%を下回り、また、府内 5 市平均を下回った。

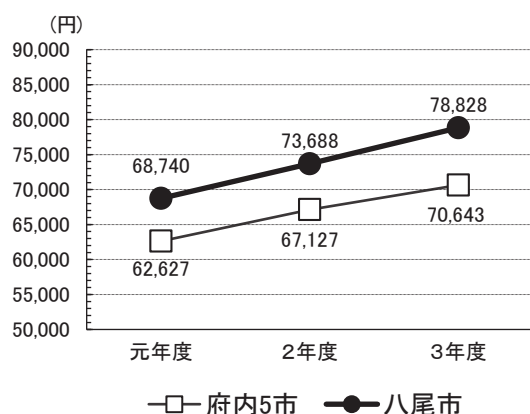
患者 1 人 1 日当たりの診療収入

(単位：円・%)

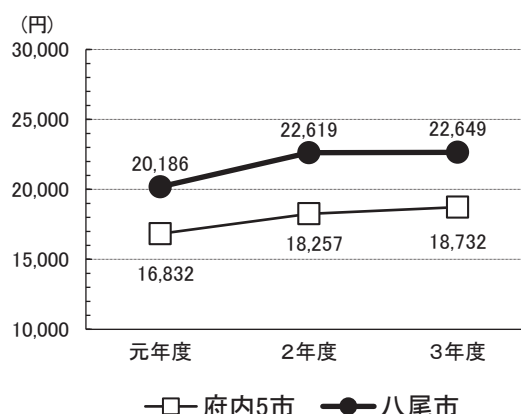
区 分 \ 年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度	3 年度 府内 5 市平均	2 年度 同規模病院
		増 減	増減率				
入 院	78,828	5,140	7.0	73,688	68,740	70,643	52,314
外 来	22,649	30	0.1	22,619	20,186	18,732	14,720

入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、78,828 円で前年度に比べ 5,140 円 (7.0%) の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、職員定数の増に伴う医療スタッフの確保により看護体制を充実させ、HCU (ハイケアユニット) の医療体制を実現させたことで、入院治療レベルが向上し、収入単価が上昇したことによる。

入院診療収入単価の推移
(患者1人1日平均)



外来診療収入単価の推移
(患者1人1日平均)



(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

区 分		年 度	3年度	対前年度 増減	2年度	元年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市		26.9	5.2	21.7	19.8
	府内5市平均		37.6	7.7	29.9	25.7
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市		73.2	△6.1	79.3	80.9
	府内5市平均		81.1	△9.7	90.8	97.6
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		221.8	29.0	192.8	177.7
	府内5市平均		206.9	54.7	152.2	123.3
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		219.6	28.5	191.1	175.8
	府内5市平均		203.4	54.4	149.0	119.8

自己資本構成比率は26.9%で前年度と比べ5.2ポイント上昇、固定資産対長期資本比率は73.2%で6.1ポイント低下した。

流動比率は221.8%で前年度と比べ29.0ポイント、当座比率は219.6%で28.5ポイントそれぞれ上昇した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一般会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	対前年度増減	2 年 度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	996,921	1,130,013	△133,092
減価償却費	974,897	26,081	948,816
長期前受金戻入額	△435,442	3,768	△439,210
受取利息及び配当金の受取額	△3,123	230	△3,353
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	180,327	△15,398	195,725
長期前払消費税償却費	52,666	△1,555	54,221
固定資産除却費	20,324	△55,521	75,845
固定資産売却益	△1,275	△1,275	—
未収金の増加(△)・減少額	△29,814	362,902	△392,716
未払金の増加・減少(△)額	185,271	461,881	△276,610
たな卸資産の増加(△)・減少額	△22,941	△41,088	18,147
引当金の増加・減少(△)額	377,243	53,944	323,299
その他資産の増加(△)・減少額	63	100	△ 37
その他負債の増加・減少(△)額	△23,276	△42,745	19,469
小計	2,271,841	1,881,337	390,504
受取利息及び配当金の受取額	3,123	△ 230	3,353
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△180,327	15,398	△195,725
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,094,637	1,896,505	198,132
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△918,271	△142,006	△776,265
固定資産の売却による収入	3,200	3,200	—
補助金等による収入	191,052	145,708	45,344
一般会計からの負担金による収入	709,147	△26,802	735,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,872	△19,900	5,028
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	769,000	220,000	549,000
企業債の償還による支出	△1,311,302	55,091	△1,366,393
一般会計からの出資による収入	100,000	0	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,302	275,091	△717,393
IV. 資金増加額	1,637,463	2,151,696	△514,233
V. 資金期首残高	5,115,977	△514,233	5,630,210
VI. 資金期末残高	6,753,440	1,637,463	5,115,977

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	対前年度		2 年度	元年度
		3 年度	増 減	増減率		
繰入金の内訳	収益的繰入金 A	1,074,719	86,372	8.7	988,347	867,046
	医 業 収 益(負担金)	277,860	8,070	3.0	269,790	274,772
	医業外収益(負担金・補助金)	796,859	78,302	10.9	718,557	592,274
	資本的繰入金 B	809,147	△26,802	△3.2	835,949	673,900
	企業債償還元金(負担金)	709,147	△26,802	△3.6	735,949	673,900
	建設改良費(出資金)	100,000	0	0.0	100,000	—
繰入金合計 A+B		1,883,866	59,570	3.3	1,824,296	1,540,946

収益的収入(税抜額) C		16,005,960	1,128,425	7.6	14,877,535	14,808,586
資本的収入(税込額) D		1,771,317	341,024	23.8	1,430,293	1,536,398
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	6.7	0.1	—	6.6	5.9
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	45.7	△12.7	—	58.4	43.9
1 病床当たり収益的繰入金 A/380		2,828	227	8.7	2,601	2,282

繰入金合計は18億8,386万6千円で、前年度に比べ5,957万円(3.3%)の増となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ8,637万2千円(8.7%)増の10億7,471万9千円となった。
これは主に、医業外収益において、小児・周産期医療運営費補助金が増加したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ2,680万2千円(3.2%)減の8億914万7千円となった。
これは主に、企業債償還元金に係る負担金が減少したことによる。

7 八尾市立病院経営計画の達成状況

「八尾市立病院経営計画(Ver. IV)」は、本年度から令和5年度までを計画期間としている。
本年度における計画値に対する実績は、次のとおりである。

項 目	3年度			4年度
	計 画 値 A	決 算 値 B	計画値に対する 達成率(%)	計 画 値
年 間 延 入 院 患 者 数 (人)	110,960	96,370	86.9	124,830
年 間 延 外 来 患 者 数 (人)	181,500	178,968	98.6	189,540
病 床 利 用 率 (%)	80.0	69.5	86.9	90.0
入院患者1人1日当たり診療収入 (円)	73,312	78,828	107.5	74,599
外来患者1人1日当たり診療収入 (円)	23,713	22,649	95.5	24,899
純 損 益 (百万円)	△1,354	997	173.6	△296
資 金 剰 余 額 (百万円)	1,880	5,113	272.0	1,580
経 常 収 支 比 率 (%)	91.5	106.1	116.0	98.3
経常収益に対する繰入金の割合 (%)	7.5	6.8	110.3	5.4
医 業 収 支 比 率 (%)	88.6	87.1	98.3	97.1
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	52.1	57.3	90.9	47.7
医業収益に対する材料費の割合 (%)	28.7	27.2	105.5	26.5

(注1) 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き

(注2) 医業収益に対する職員給与費の割合(%)は、地方公営企業会計基準による職員給与費(給与費から児童手当等を除いたもの)にて算出

(注3) 計画に対する達成率の計算式は、「経常収益に対する繰入金の割合」、「医業収益に対する職員給与費の割合」及び「医業収益に対する材料費の割合」においては $A/B \times 100$ 、それら以外の項目においては $B/A \times 100$ としている。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により年間延入院患者数、年間延外来患者数、病床利用率等の6項目において計画値を達成しなかったが、補助金等の医業外収益が増加したことにより純損益、資金剰余額等の6項目においては計画値を達成した。

意 見

以上が、令和3年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度においても、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、感染拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が長期間発出される中、前年度に引き続き公立・公的病院に病床確保の要請がなされるなど、医療提供体制は逼迫した状況に置かれていた。

本市の市立病院においても、大阪府からの要請に基づき、感染症患者の受入れのため最大2病棟と集中治療室を専用病床として活用し、市保健所や地域の医療機関からの依頼に基づき陽性患者の検査や診断、治療を行った。また、市からの要請を受け、ワクチンの集団接種や個別接種を積極的に行うなど、公立病院としての役割を果たしてきた。

一方で、急性期医療提供体制を更に推進するため、手術支援ロボット等の医療機器の購入、地域医療連携センター・入退院支援センターの移設拡充、がん診療支援室の拡充工事を行うなど、アフターコロナやウイズコロナを見据えた医療提供体制の拡充等の環境整備に努めている。

業務状況では、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年度に比べ年間延入院患者数は7,813人(7.5%)減少し、また、病床利用率も感染症対応の病床確保の影響等を受け、前年度に比べ5.6ポイント低下して69.5%となった。なお、年間延外来患者数は4,585人(2.6%)増加した。

本年度の経営成績は、病院事業収益が160億596万円、病院事業費用が150億903万9千円となり、当年度純利益は9億9,692万1千円で前年度に比べ11億3,001万3千円(849.0%)の大幅増となった。これは、入院収益が減少したものの外来収益が増加したことや、新型コロナウイルス感染症に係る国や大阪府からの補助金をはじめ、市からの繰入金の活用によるもので、病院運営に係る経営基盤は前年度に比べ大幅に改善した。その結果、本年度末の資金残高は、前年度に比べ16億3,746万3千円(32.0%)増の67億5,344万円となった。

また、経常収支比率は106.1%で前年度に比べ7.2ポイント上昇し、医業収支比率は87.1%、修正医業収支比率は85.2%で、前年度に比べそれぞれ0.4ポイント上昇した。

なお、医業損益において損失が大きいことから、引き続き改善に向け努力するとともに、医業収益に係る窓口未収金については、受益者負担の公平性の観点からも適正に管理されたい。

病院の維持管理・経営については、八尾医療PFI株式会社との事業契約に基づき、第2期PFI事業として令和元年度から令和15年度までの期間で実施されている。安全で良質な医療提供のための医療機器の整備・更新、施設設備の大規模修繕工事等、今後の事業展開についても透明性を確保しながら計画的に進めるとともに、公民協働による取組のメリットや効果について示すことにより、より一層市民に信頼され、市民の生命と健康を守る病院運営に努められたい。

本年度から令和5年度までの3年間を計画期間とする「八尾市立病院経営計画(Ver. IV)」がスタートした。計画初年度である本年度は、国や大阪府からの補助金及び他会計繰入金の活用により、単年度純損益は黒字を計上したところであるが、これまでの計画の取組を継承し、医療機能の向上と経営の健全化に努められたい。また、令和4年3月29日に総務省から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」において、新型コロナウイルス感染症拡大時の対応における公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されたことから、感染症への対応という難局に対峙しながら、地域医療構想等を踏まえた地域の中核病院としての役割・機能を果たされることを望むものである。

水道事業会計

1 業務の概要

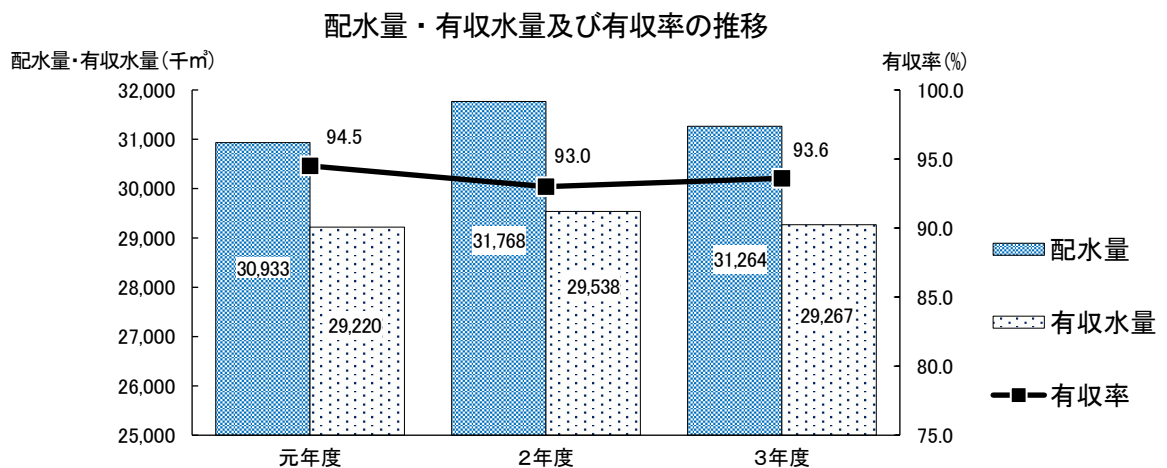
(1) 業務の状況

区 分 \ 年 度		3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
総 人 口 A	人	262,875	△1,992	△0.8	264,867	265,908
給 水 人 口 B	人	262,825	△1,991	△0.8	264,816	265,857
普 及 率 B/A	%	100.0	0.0	—	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	132,005	396	0.3	131,609	130,735
配 水 量 C	m ³	31,264,310	△503,657	△1.6	31,767,967	30,932,990
有 収 水 量 D	m ³	29,267,223	△270,465	△0.9	29,537,688	29,219,674
無 収 水 量 C-D	m ³	1,997,087	△233,192	△10.5	2,230,279	1,713,316
有 収 率 D/C	%	93.6	0.6	—	93.0	94.5
配 水 能 力	m ³ /日	153,000	0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長	m	744,559	1,540	0.2	743,019	741,055

(注) この表では、収益につながらない配水量(配水量－有収水量)を無収水量としている。

給水人口は262,825人で、前年度に比べ1,991人(0.8%)の減となり、総人口の減少に伴い減少傾向が続いているが、給水戸数については132,005戸で、396戸(0.3%)の増となった。

前年度に比べ、配水量は503,657 m³(1.6%)の減、有収水量も270,465 m³(0.9%)の減となったが、有収率は93.6%で、老朽管の更新や漏水調査等により0.6ポイント上昇した。また、導送配水管延長は、前年度に比べ1,540m(0.2%)の増となった。



(2) 有収率

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		3 年度	対前年度増減	2 年度	元年度
八 尾 市		93.6	0.6	93.0	94.5
同規模都市	府内 5 市平均	95.2	0.9	94.3	94.8
	全 国 平 均	—	—	90.1	90.0

(注1) 「同規模都市」とは給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市であり、「府内 5 市平均」とは八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の平均をいう。全国平均の数値については総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。

(注2) 八尾市及び寝屋川市の取水量に占める自己水の割合は 0%であるが、岸和田市、茨木市及び和泉市については自己水による供給を一部行っている。(各市の自己水の割合については 202 ページ別表 4 を参照)

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	3 年度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	2 年度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
水道事業収益	5,997,404	5,908,052	△89,352	98.5	513,999	6,137,094	△229,042
営 業 収 益	5,668,947	5,626,239	△42,708	99.2	502,725	5,477,799	148,440
営業外収益	325,284	278,639	△46,645	85.7	11,274	659,295	△380,656
特 別 利 益	3,173	3,174	1	100.0	0	—	3,174

支 出

(単位：千円・%)

区 分	3 年度		不 用 額 A-B	執行率 B/A	消費税	2 年度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
水道事業費用	5,569,506	5,375,684	193,822	96.5	314,128	5,618,539	△242,855
営 業 費 用	5,331,727	5,149,554	182,173	96.6	313,723	5,275,877	△126,323
営業外費用	180,427	178,780	1,647	99.1	399	341,119	△162,339
特 別 損 失	47,352	47,350	2	100.0	6	1,543	45,807
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は 59 億 805 万 2 千円で、予算額 59 億 9,740 万 4 千円に対する執行率は 98.5%、前年度に比べ 2 億 2,904 万 2 千円の減となった。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は 53 億 7,568 万 4 千円で、予算額 55 億 6,950 万 6 千円に対する執行率は 96.5%、前年度に比べ 2 億 4,285 万 5 千円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	3年度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執 行 率 B/A	消費税	2年度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
資 本 的 収 入	1,346,252	1,333,786	△12,466	99.1	0	219,116	1,114,670
企 業 債	902,600	902,600	0	100.0	0	151,400	751,200
出 資 金	385,000	372,921	△12,079	96.9	0	26,800	346,121
他会計繰入金	46,621	46,621	0	100.0	0	27,964	18,657
固定資産売却代金	6,358	6,359	1	100.0	0	—	6,359
工事負担金	5,673	5,285	△388	93.2	0	12,952	△7,667

支 出

(単位：千円・%)

区 分	3年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	2年度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予算額 A	決算額 B						
資 本 的 支 出	3,569,659	3,314,879	215,288	39,492	92.9	202,278	1,955,387	1,359,492
建設改良費	2,592,502	2,337,723	215,288	39,491	90.2	202,278	1,003,585	1,334,138
企業債償還金	977,157	977,156	0	1	100.0	0	951,802	25,354

資本的収入の決算額は13億3,378万6千円で、予算額13億4,625万2千円に対する執行率は99.1%、前年度に比べ11億1,467万円の増となった。これは主に、企業債発行額が7億5,120万円の増になったことによる。

資本的支出の決算額は33億1,487万9千円で、予算額35億6,965万9千円に対する執行率は92.9%、前年度に比べ13億5,949万2千円の増となった。これは主に、第9次配水管整備事業及び高安受水場他自家発電設備等設置工事に係る建設改良費が増加したことによる。

また、資本的収入と資本的支出の差引不足額19億8,109万3千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億143万6千円、減債積立金3,000万円、建設改良積立金2億5,600万円、過年度損益勘定留保資金14億9,365万7千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額9億260万円に対し起債額は9億260万円(第9次配水管整備事業費5億1,700万円、施設耐震化事業費3億8,020万円、基幹管路耐震化整備事業費540万円)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額 5,000 万円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 6 億 9,777 万 6 千円に対し決算額は 6 億 5,244 万 5,051 円となっており、予算の範囲内で執行されている。なお、当該額には特別損失に計上された和歌山市六十谷水管橋破損に伴う応急給水費用のうち手当等 299,338 円が含まれている。また、交際費は、予算額 20 万円に対し執行はなかった。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額 7,000 万円に対し購入額は 2,980 万 9,151 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(単位：千円・%)

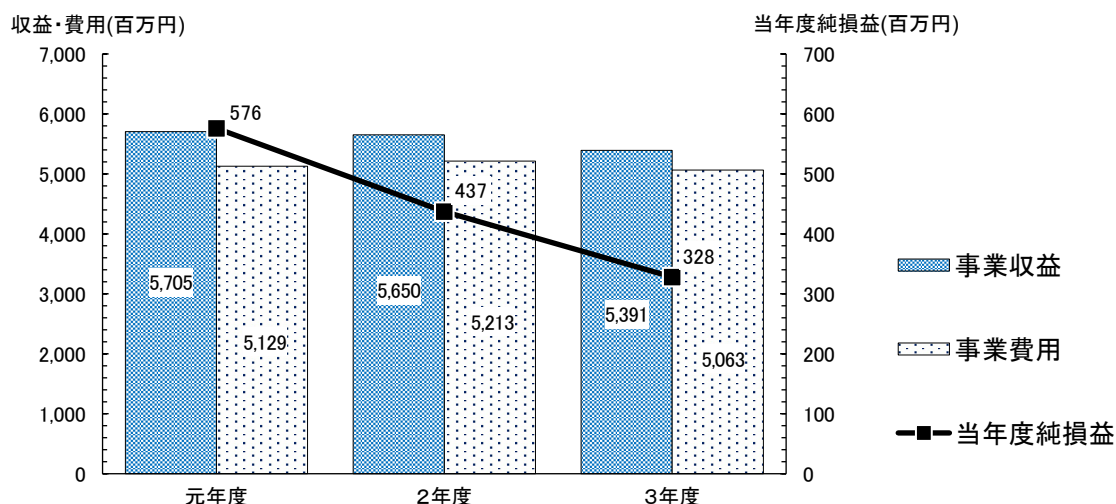
区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
水道事業収益(a+b+c)	A	5,391,493	△259,014	△4.6	5,650,507	5,705,491
営 業 収 益	a	5,123,515	120,619	2.4	5,002,896	5,419,258
給 水 収 益		4,893,574	276,645	6.0	4,616,929	4,950,944
受託工事収益		81,663	△115,951	△58.7	197,614	283,019
その他営業収益		148,278	△40,075	△21.3	188,353	185,295
営 業 外 収 益	b	264,804	△382,807	△59.1	647,611	275,039
受取利息及び配当金		3,682	60	1.7	3,622	2,509
他会計補助金		6,062	△371,134	△98.4	377,196	4,690
加 入 金		111,480	△11,800	△9.6	123,280	126,000
長期前受金戻入		120,740	1,378	1.2	119,362	119,455
雑 収 益		22,840	△1,311	△5.4	24,151	22,385
特 別 利 益	c	3,174	3,174	皆増	—	11,194
固定資産売却益		2,805	2,805	皆増	—	—
その他特別利益		369	369	皆増	—	—
過年度損益修正益		—	—	—	—	11,194
水道事業費用(d+e+f)	B	5,063,259	△150,075	△2.9	5,213,334	5,129,351
営 業 費 用	d	4,835,831	△123,254	△2.5	4,959,085	4,888,202
人 件 費		542,065	△48,031	△8.1	590,096	604,214
(内)退職給付費		36,006	3,287	10.0	32,719	33,705
(内)退職給付費除く		506,059	△51,318	△9.2	557,377	570,509
動 力 費		116,172	9,401	8.8	106,771	111,179
委 託 料		319,377	△13,558	△4.1	332,935	304,338
修 繕 費		174,625	△6,609	△3.6	181,234	173,045
路 面 復 旧 費		14,969	820	5.8	14,149	15,247
材 料 費		2,628	△7,227	△73.3	9,855	31,922
外 注 請 負 費		210,435	△88,843	△29.7	299,278	314,452
受 水 費		2,251,030	68,522	3.1	2,182,508	2,227,292
減 価 償 却 費		1,096,035	△5,623	△0.5	1,101,658	1,005,544
固定資産除却費		16,463	△9,878	△37.5	26,341	10,727
そ の 他		92,032	△22,228	△19.5	114,260	90,242
営 業 外 費 用	e	180,084	△72,622	△28.7	252,706	241,149
支 払 利 息 等		173,363	△19,892	△10.3	193,255	212,068
雑 支 出		6,721	△52,730	△88.7	59,451	29,081
特 別 損 失	f	47,344	45,801	2,968.3	1,543	—
固定資産売却損		21,538	21,538	皆増	—	—
その他特別損失		25,806	25,806	皆増	—	—
過年度損益修正損		—	△1,543	皆減	1,543	—
営 業 損 益	a - d	287,684	243,873	556.6	43,811	531,056
営 業 外 損 益	b - e	84,720	△310,185	△78.5	394,905	33,890
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		372,404	△66,312	△15.1	438,716	564,946
当年度純損益	A - B	328,234	△108,939	△24.9	437,173	576,140

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、水道事業収益が 53 億 9,149 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 5,901 万 4 千円(4.6%)の減となった。また、水道事業費用が 50 億 6,325 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 5,007 万 5 千円(2.9%)の減となり、差引 3 億 2,823 万 4 千円の当年度純利益となった。

営業収益は前年度に比べ 1 億 2,061 万 9 千円(2.4%)の増、営業費用は 1 億 2,325 万 4 千円(2.5%)の減となったことから、営業損益は 2 億 4,387 万 3 千円(556.6%)の増となり、2 億 8,768 万 4 千円の利益となった。また、営業損益に営業外損益を加えた経常損益は前年度に比べ 6,631 万 2 千円(15.1%)の減となり、3 億 7,240 万 4 千円の利益となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

ア 営業収益

営業収益は 51 億 2,351 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 2,061 万 9 千円(2.4%)の増となった。これは主に、下水道移設関連工事の減少に伴い受託工事収益が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金の基本料金の減免を本年度は措置しなかったため、給水収益が復元したことによる。

受託工事収益と受託工事費

(単位：千円・件・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
受 託 工 事 収 益	A	81,663	△115,951	△58.7	197,614	283,019
受 託 工 事 費	B	92,476	△117,240	△55.9	209,716	267,372
利 益	A-B	△10,813	1,289	10.7	△12,102	15,647
受 託 工 事 件 数		2,067	△95	△4.4	2,162	2,247

イ 営業外収益

営業外収益は 2 億 6,480 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 8,280 万 7 千円(59.1%)の減となった。これは主に、水道料金の基本料金の減免が措置されなかったため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の繰入れが本年度はなく、他会計補助金が減少したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は317万4千円で、郡川地区土地区画整理事業における道路拡幅に伴い高安受水場施設用地の一部を売却したことによる固定資産売却益と、和歌山市六十谷水管橋破損に伴う応急給水費用に係る請求分である。

(2) 費用

ア 営業費用

営業費用は48億3,583万1千円で、前年度に比べ1億2,325万4千円(2.5%)の減となった。これは主に、大阪広域水道企業団による新型コロナウイルス感染症対策としての受水費の軽減が本年度はなくなり、受水費が増加したものの、下水道移設関連工事等の受託工事の減に伴い外注請負費が減少したことによる。

なお、職員給与費等の状況は、次のとおりである。

職員給与費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
職 員 給 与 費		541,345	△47,791	△8.1	589,136	603,130
給 料 ・ 手 当 等		381,382	△38,934	△9.3	420,316	430,727
賞 与 引 当 金 繰 入		35,584	△3,722	△9.5	39,306	37,860
退 職 給 付 費		36,006	3,287	10.0	32,719	33,705
法 定 福 利 費		81,499	△7,693	△8.6	89,192	90,797
法定福利費引当金繰入		6,874	△729	△9.6	7,603	7,293
賃 金 ・ 報 酬		—	—	—	—	2,748

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数		75	△3	△3.8	78	77
事 務 職		32	0	0.0	32	32
技 術 職		43	△3	△6.5	46	45
うち営業費用に係る職員数		59	△9	△13.2	68	65
事 務 職		32	0	0.0	32	31
技 術 職		27	△9	△25.0	36	34

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
短 時 間 勤 務 職 員 数		5	0	0.0	5	10
事 務 職		3	0	0.0	3	5
技 術 職		2	0	0.0	2	5
会 計 年 度 任 用 職 員 数		2	2	皆増	0	—
嘱 託 数		—	—	—	—	1

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
		増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高	566,600	4,721	0.8	561,879	558,848
退 職 給 付 費	36,006	3,287	10.0	32,719	33,705
(内)引当金計上額	36,006	3,287	10.0	32,719	33,705
退 職 手 当 支 給 額	835	△27,163	△97.0	27,998	30,674
(内)引当金取崩額	835	△27,163	△97.0	27,998	30,674
退 職 給 付 引 当 金 残 高	601,771	35,171	6.2	566,600	561,879

職員給与費対給水収益比率

給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合を示すものである。

(単位：%)

年 度			3 年度	対前年度 増減	2 年度	元年度
区 分						
職員給与費 給水収益 × 100	八 尾 市		10.2	△0.8	11.0	10.6
	同規模 都 市	府内5市平均	9.0	△1.6	10.6	9.7
		全 国 平 均	—	—	12.5	12.1

本年度は10.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

イ 営業外費用

営業外費用は1億8,008万4千円で、前年度に比べ7,262万2千円(28.7%)の減となった。これは主に、雑支出において収益に占める補助金等の特定収入の割合が5%以下になったことに伴い控除対象外消費税額が減少したことによる。

企業債利息対給水収益比率

給水収益に占める企業債利息の割合を示すものである。

(単位：%)

年 度			3 年度	対前年度 増減	2 年度	元年度
区 分						
企業債利息 給水収益 × 100	八 尾 市		3.5	△0.7	4.2	4.3
	同規模 都 市	府内5市平均	3.1	△0.5	3.6	3.7
		全 国 平 均	—	—	4.5	4.8

本年度は3.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

ウ 特別損失

特別損失は4,734万4千円で、郡川地区土地区画整理事業における道路拡幅に伴い高安受水場施設用地の一部を売却したことによる固定資産売却損と、その他特別損失の固定資産譲渡損及び和歌山市六十谷水管橋破損に伴う応急給水費用である。

(3) 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
		増 減	増減率		
販 売 単 価 A	177.19	△3.38	△1.9	180.57	181.10
供 給 単 価 B	167.20	10.89	7.0	156.31	169.44
給 水 原 価 C	164.10	△1.20	△0.7	165.30	162.30
単 価 差 A-C	13.09	△2.18	△14.3	15.27	18.80
単 価 差 B-C	3.10	12.09	134.5	△8.99	7.14

(注) 販売単価 = (経常収益 - (受託工事収益 + 材料売却収益 + 不用品売却収益) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

有収水量 1 m³当たりの給水費用を示す給水原価は、前年度より 1 円 20 銭(0.7%)低い 164 円 10 銭となった。また、有収水量 1 m³当たりの販売単価は、前年度より 3 円 38 銭(1.9%)低い 177 円 19 銭、供給単価は、10 円 89 銭(7.0%)高い 167 円 20 銭となった。

その結果、販売単価と給水原価の差は、前年度より 2 円 18 銭減の 13 円 9 銭となった。また、供給単価と給水原価の差は、前年度より 12 円 9 銭増の 3 円 10 銭となった。

(単位：円・%)

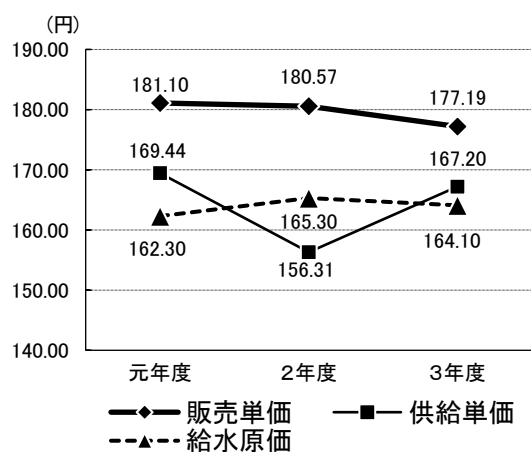
区 分 \ 年 度			3 年度	対前年度		2 年度	元年度
				増 減	増減率		
販売単価	八 尾 市		177.19	△3.38	△1.9	180.57	181.10
	同規模 都 市	府内 5 市平均	165.73	0.88	0.5	164.85	167.81
		全 国 平 均	—	—	—	183.27	186.16
供給単価	八 尾 市		167.20	10.89	7.0	156.31	169.44
	同規模 都 市	府内 5 市平均	152.44	11.44	8.1	141.00	153.93
		全 国 平 均	—	—	—	165.94	170.86
給水原価	八 尾 市		164.10	△1.20	△0.7	165.30	162.30
	同規模 都 市	府内 5 市平均	146.68	1.76	1.2	144.92	148.00
		全 国 平 均	—	—	—	159.93	161.03

給水原価の内訳

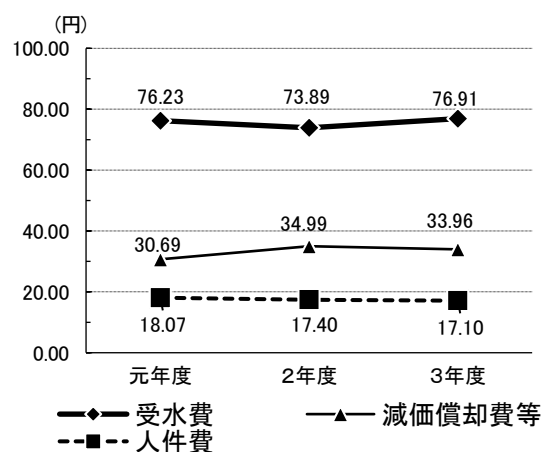
(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		3 年 度		対前年度		2 年 度		元年度
			構成比	増減	増減率		構成比	
給 水 原 価		164.10	100.0	△1.20	△0.7	165.30	100.0	162.30
	人 件 費	17.10	10.4	△0.30	△1.7	17.40	10.5	18.07
	受 水 費	76.91	46.9	3.02	4.1	73.89	44.7	76.23
	動力・薬品費	3.97	2.4	0.36	10.0	3.61	2.2	3.80
	維持改良費	12.03	7.3	△0.54	△4.3	12.57	7.6	11.80
	減価償却費等	33.96	20.7	△1.03	△2.9	34.99	21.2	30.69
	支 払 利 息	5.93	3.6	△0.61	△9.3	6.54	3.9	7.26
	その他諸費	14.20	8.7	△2.10	△12.9	16.30	9.9	14.45

販売単価、供給単価及び給水原価の推移



給水原価の主なものの推移



4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		29,459,410	988,025	3.5	28,471,385	28,622,234
有 形 固 定 資 産		29,355,872	1,018,606	3.6	28,337,266	28,476,547
土 地		2,054,949	△53,340	△2.5	2,108,289	2,106,991
建 物		2,432,087	△55,512	△2.2	2,487,599	2,543,110
構 築 物		21,230,790	179,260	0.9	21,051,530	20,962,982
機 械 及 び 装 置		3,031,569	597,287	24.5	2,434,282	2,650,618
車 両 運 搬 具		13,488	1,648	13.9	11,840	14,277
工具器具及び備品		213,766	125,351	141.8	88,415	103,757
建 設 仮 勘 定		379,223	223,912	144.2	155,311	94,812
無 形 固 定 資 産		103,538	△30,581	△22.8	134,119	145,687
流 動 資 産		5,007,078	△63,779	△1.3	5,070,857	5,272,052
現 金 預 金		3,332,940	△739,863	△18.2	4,072,803	4,202,542
未 収 金		1,500,335	551,801	58.2	948,534	947,899
貸 倒 引 当 金		△31,951	2,369	6.9	△34,320	△39,011
貯 蔵 品		65,784	4,643	7.6	61,141	81,362
前 払 費 用		595	△84	△12.4	679	534
前 払 金		137,840	116,761	553.9	21,079	78,726
そ の 他 流 動 資 産		1,535	594	63.1	941	0
資 産 合 計		34,466,488	924,246	2.8	33,542,242	33,894,286

資産合計は344億6,648万8千円で、前年度に比べ9億2,424万6千円(2.8%)の増となった。

固定資産は、前年度に比べ9億8,802万5千円(3.5%)の増となったが、これは主に、高安受水場他自家発電設備等の機械及び装置や新営改良事業及び第9次配水管整備事業に係る建設仮勘定が増加したことによる。

流動資産は、前年度に比べ6,377万9千円(1.3%)の減となったが、これは主に、一般会計からの繰入金の未収金及び第9次配水管整備事業等工事の前払金が増加したものの、現金預金が7億3,986万3千円(18.2%)減少したことによる。

なお、未収金の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
未 収 金 合 計		1,500,335	551,801	58.2	948,534	947,899
	営 業 未 収 金	936,054	△7,537	△0.8	943,591	941,576
	現 年 度 分	892,297	△4,739	△0.5	897,036	888,657
	過 年 度 分	43,757	△2,798	△6.0	46,555	52,919
	営 業 外 未 収 金	143,456	138,523	2,808.1	4,933	6,309
	そ の 他 未 収 金	420,825	420,815	4,208,150.0	10	14

(経営総務課資料による)

営業外未収金は主に、消費税の還付金、その他未収金は主に、一般会計からの資本的繰入金である。

営業未収金における未収給水収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		2年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	6,319,238	5,391,986	8,250	919,002	△17,740	△1.9	936,742
現 年 度 分	5,382,496	4,506,880	0	875,616	△14,948	△1.7	890,564
過 年 度 分	936,742	885,106	8,250	43,386	△2,792	△6.0	46,178
令和2年度分	890,564	875,081	0	15,483			
元年度分	14,726	4,275	0	10,451			
平成30年度分	10,441	2,170	0	8,271			
29年度分	10,748	1,567	0	9,181			
28年度分	10,263	2,013	8,250	0			

(経営総務課資料による)

営業未収金における未収修繕工事収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		2年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	2,693	2,009	65	619	326	111.3	293
現 年 度 分	2,400	1,940	0	460	347	307.1	113
過 年 度 分	293	69	65	159	△21	△11.7	180
令和2年度分	113	69	0	44			
元年度分	115	0	0	115			
平成30年度分	65	0	65	0			

(経営総務課資料による)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
		増 減	増減率		
負 債	16,592,473	223,092	1.4	16,369,381	17,185,398
固 定 負 債	11,862,432	△82,789	△0.7	11,945,221	12,738,258
企 業 債	11,273,961	△104,660	△0.9	11,378,621	12,204,377
引 当 金	588,471	21,871	3.9	566,600	533,881
流 動 負 債	2,308,844	361,908	18.6	1,946,936	1,946,214
企 業 債	1,007,260	30,104	3.1	977,156	951,802
未 払 金	834,335	301,833	56.7	532,502	523,225
前 受 金	20,753	2,375	12.9	18,378	19,776
引 当 金	64,567	11,341	21.3	53,226	81,072
そ の 他 流 動 負 債	381,929	16,255	4.4	365,674	370,339
繰 延 収 益	2,421,197	△56,027	△2.3	2,477,224	2,500,926
長 期 前 受 金	5,569,243	57,585	1.0	5,511,658	5,419,162
長期前受金収益化累計額	△3,148,046	△113,612	△3.7	△3,034,434	△2,918,236
資 本	17,874,015	701,154	4.1	17,172,861	16,708,888
資 本 金	16,013,958	895,283	5.9	15,118,675	14,542,420
剰 余 金	1,860,057	△194,129	△9.5	2,054,186	2,166,468
資 本 剰 余 金	952,067	0	0.0	952,067	952,067
利 益 剰 余 金	907,990	△194,129	△17.6	1,102,119	1,214,401
負 債 ・ 資 本 合 計	34,466,488	924,246	2.8	33,542,242	33,894,286

負債・資本合計は344億6,648万8千円で、前年度に比べ9億2,424万6千円(2.8%)の増となった。

負債合計は165億9,247万3千円で、前年度に比べ2億2,309万2千円(1.4%)の増となったが、これは主に、次年度に償還するため流動負債へ振り替えた額が本年度の借入額を上回ったことに伴う企業債の減少により固定負債が8,278万9千円(0.7%)の減となったものの、年度末の建設改良工事竣工件数が増加したことに伴う未払金の増加等により流動負債が3億6,190万8千円(18.6%)の増となったことによる。

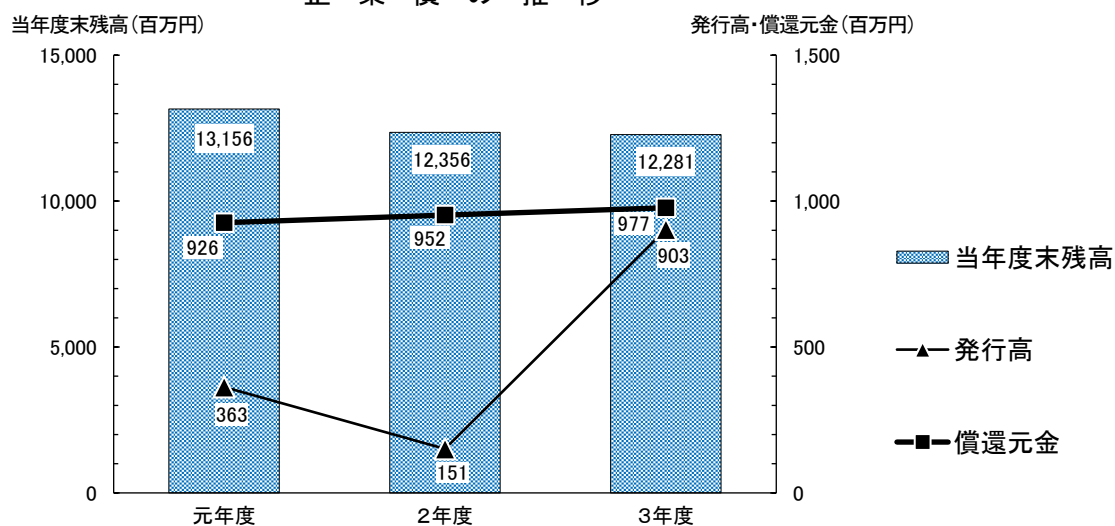
資本合計は178億7,401万5千円で、前年度に比べ7億115万4千円(4.1%)の増となったが、これは、高安受水場他自家発電設備等設置工事に係る一般会計からの出資及び前年度未処分利益剰余金を処分したことにより資本金が増となったことによる。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
				増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A			12,355,777	△800,402	△6.1	13,156,179	13,718,913
当 年 度 発 行 高 B			902,600	751,200	496.2	151,400	363,000
当 年 度 元 利 償 還 額			1,150,519	5,462	0.5	1,145,057	1,137,802
内 訳	元 金 C		977,156	25,354	2.7	951,802	925,734
	利 息		173,363	△19,892	△10.3	193,255	212,068
当 年 度 末 残 高 A+B-C			12,281,221	△74,556	△0.6	12,355,777	13,156,179

企 業 債 の 推 移



企業債元利償還金対給水収益比率

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示すものである。

(単位：%)

年 度			3 年度	対前年度 増減	2 年度	元年度
区 分						
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		23.5	△1.3	24.8	23.0
	同 規 模 都 市	府内 5 市平均	19.5	△1.2	20.7	18.5
		全 国 平 均	—	—	25.7	25.1

本年度は23.5%で、給水収益の増加により前年度に比べ1.3ポイント低下した。

5 経営財務分析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分 \ 年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
		増 減	増減率		
1 日 配 水 能 力 A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1 日 平 均 配 水 量 B	85,656	△1,380	△1.6	87,036	84,516
1 日 最 大 配 水 量 C	90,167	△6,570	△6.8	96,737	92,585
施 設 利 用 率 B/A	56.0	△0.9	—	56.9	55.2
負 荷 率 B/C	95.0	5.0	—	90.0	91.3
最 大 稼 働 率 C/A	58.9	△4.3	—	63.2	60.5

配水状況は、1日平均配水量は85,656 m³で前年度に比べ1,380 m³(1.6%)の減、1日最大配水量は90,167 m³で6,570 m³(6.8%)の減となった。

施設の利用状況を示す指標については、負荷率は前年度に比べ5.0ポイント上昇して95.0%となったが、水需要の減少に伴い、施設利用率は0.9ポイント低下して56.0%、最大稼働率は4.3ポイント低下して58.9%となった。

(2) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

料金回収率は給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%を超えている場合は給水収益で賄えていることを示すものである。有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを、管路経年化率は法定耐用年数を超えた管路延長の割合を、管路更新率は当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析するものである。

(単位：%)

区 分			年 度	3年度	対前年度増減	2年度	元年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	八 尾 市		107.4	△1.0	108.4	111.0	
	同規模 都 市	府内5市平均	110.4	0.6	109.8	110.6	
		全 国 平 均	—	—	112.4	113.3	
営 業 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	八 尾 市		106.3	5.1	101.2	111.2	
	同規模 都 市	府内5市平均	103.2	2.8	100.4	103.5	
		全 国 平 均	—	—	102.2	104.9	

$\frac{\text{料金回収率}}{\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}} \times 100$	八尾市		101.9	7.3	94.6	104.4
	同規模都市	府内5市平均	104.0	6.6	97.4	104.1
		全国平均	—	—	103.8	106.1
$\frac{\text{有形固定資産減価償却率}}{\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}} \times 100$	八尾市		45.5	0.2	45.3	44.1
	同規模都市	府内5市平均	51.3	0.8	50.5	49.8
		全国平均	—	—	50.3	49.6
$\frac{\text{管路経年化率}}{\frac{\text{法定耐用年数を超過した管路延長}}{\text{全管路延長}}} \times 100$	八尾市		30.0	0.3	29.7	28.5
	同規模都市	府内5市平均	26.8	1.2	25.6	24.4
		全国平均	—	—	21.3	20.5
$\frac{\text{管路更新率}}{\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{前年度の全管路延長}}} \times 100$	八尾市		1.1	0.0	1.1	1.1
	同規模都市	府内5市平均	0.7	△0.1	0.8	0.7
		全国平均	—	—	0.7	0.7

経常収支比率は107.4%で前年度に比べ1.0ポイント低下、営業収支比率は106.3%で5.1ポイント上昇した。

料金回収率は101.9%で前年度に比べ7.3ポイント、有形固定資産減価償却率は45.5%で0.2ポイントそれぞれ上昇した。本市は府内5市平均や全国平均を上回る管路更新率であるが、管路経年化率は30.0%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

職員1人当たり経営指標

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 \ 年 度			3年度	対前年度		2年度	元年度
				増 減	増減率		
職員1人当たり 給 水 人 口	八 尾 市		4,043	365	9.9	3,678	3,498
	同規模 都 市	府内5市平均	5,095	184	3.7	4,911	5,554
		全 国 平 均	—	—	—	3,292	3,703
職員1人当たり 有 収 水 量	八 尾 市		450,265	40,019	9.8	410,246	384,469
	同規模 都 市	府内5市平均	532,434	16,824	3.3	515,610	572,013
		全 国 平 均	—	—	—	351,591	391,000
職員1人当たり 営 業 収 益	八 尾 市		78,823	9,338	13.4	69,485	71,306
	同規模 都 市	府内5市平均	84,230	6,026	7.7	78,204	91,583
		全 国 平 均	—	—	—	61,347	69,977

(3) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、当座比率は 100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

区 分			年 度	3 年度	対前年度 増減	2 年度	元年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市			58.9	0.3	58.6	56.7
	同規模 都 市	府内 5 市平均		66.6	0.6	66.0	64.8
		全 国 平 均		—	—	70.3	69.7
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市			91.6	1.5	90.1	89.6
	同規模 都 市	府内 5 市平均		89.3	△0.1	89.4	89.5
		全 国 平 均		—	—	91.3	91.2
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市			216.9	△43.6	260.5	270.9
	同規模 都 市	府内 5 市平均		320.6	2.4	318.2	296.5
		全 国 平 均		—	—	306.1	309.1
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市			208.0	△48.1	256.1	262.6
	同規模 都 市	府内 5 市平均		255.1	2.2	252.9	248.7
		全 国 平 均		—	—	290.2	293.7

自己資本構成比率は 58.9%で前年度と比べ 0.3 ポイント、固定資産対長期資本比率は 91.6%で 1.5 ポイントそれぞれ上昇した。未払金の増加により、流動比率は 216.9%で前年度と比べ 43.6 ポイント、当座比率は 208.0%で 48.1 ポイントそれぞれ低下した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	対前年度増減	2 年 度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	328,234	△108,939	437,173
減価償却費	1,096,035	△5,623	1,101,658
長期前受金戻入額	△120,740	△1,378	△119,362
受取利息及び配当金の受取額	△3,682	△60	△3,622
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	173,363	△19,892	193,255
固定資産除却費	16,459	△9,882	26,341
固定資産売却損	21,538	21,538	0
固定資産譲渡損	25,443	25,443	0
未収金の増加(△)・減少額	△551,801	△551,166	△635
未払金の増加・減少(△)額	301,833	292,556	9,277
たな卸資産の増加(△)・減少額	△4,643	△24,864	20,221
引当金の増加・減少(△)額	30,841	30,659	182
固定資産売却益	△2,805	△2,805	0
その他資産の増加(△)・減少額	△116,149	△173,790	57,641
その他負債の増加・減少(△)額	11,902	19,936	△8,034
小計	1,205,828	△508,267	1,714,095
受取利息及び配当金の受取額	3,682	60	3,622
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△173,363	19,892	△193,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,036,147	△488,315	1,524,462
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,135,445	△1,213,930	△921,515
固定資産の売却による収入	9,164	9,164	0
工事負担金等の収入	51,906	10,990	40,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,074,375	△1,193,776	△880,599
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	902,600	751,200	151,400
企業債の償還による支出	△977,156	△25,354	△951,802
一般会計からの出資等による収入	372,921	346,121	26,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,365	1,071,967	△773,602
IV. 資金増加額	△739,863	△610,124	△129,739
V. 資金期首残高	4,072,803	△129,739	4,202,542
VI. 資金期末残高	3,332,940	△739,863	4,072,803

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	対前年度		2 年度	元年度
		3 年度	増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A	20,857	△406,518	△95.1	427,375	58,830
	消 火 栓 維 持 管 理 費	14,795	△384	△2.5	15,179	17,140
	他 会 計 補 助 金	6,062	△371,134	△98.4	377,196	4,690
	補 修 弁 調 査 及 び 修 理 に 係 る 経 費	—	△35,000	皆減	35,000	37,000
	資 本 的 繰 入 金 B	419,542	364,778	666.1	54,764	44,462
	出 資 金	372,921	346,121	1,291.5	26,800	0
	消 火 栓 設 置 費	46,621	18,657	66.7	27,964	44,462
繰 入 金 合 計 A+B		440,399	△41,740	△8.7	482,139	103,292

収 益 的 収 入(税抜額) C		5,391,493	△259,014	△4.6	5,650,507	5,705,491
資 本 的 収 入(税込額) D		1,333,786	1,114,670	508.7	219,116	410,153
繰入金 比 率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	0.4	△7.2	—	7.6	1.0
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	31.5	6.5	—	25.0	10.8

(経営総務課資料による)

繰入金合計は4億4,039万9千円で、前年度に比べ4,174万円(8.7%)の減となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ4億651万8千円(95.1%)減の2,085万7千円となった。これは主に、水道料金の基本料金の減免措置がなかったことにより新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の繰入がなかったため、他会計補助金が減少したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ3億6,477万8千円(666.1%)増の4億1,954万2千円となった。これは主に、高安受水場他自家発電設備等設置工事等に係る出資金が3億4,612万1千円(1,291.5%)の増となったことによる。

7 そ の 他 の 事 項

(1) 第9次配水管整備事業

本事業は、事業費計画総額 60 億 1,500 万円で整備配水管延長 31,470mとする本年度から令和 7 年度までの継続事業である。

本年度は、事業費 8 億 8,921 万 4 千円で口径 75 mmから 250 mmまでの配水管網について配水管延長 4,833mの布設替工事を中心に整備が行われ、年度末耐震化率は 28.3%となった。事業費における全体計画に対する実績比率は 14.8%となった。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計 画 に 対 する 実 績 比 率
	年割額	財 源 内 訳				支出済額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自己財源		起 債	出資金	補助金	自己財源	
R3	993,000	517,000	0	0	476,000	889,214	517,000	0	0	372,214	89.5
R4	1,520,000	833,000	0	0	687,000						
R5	1,422,000	774,000	0	0	648,000						
R6	1,329,000	718,000	0	0	611,000						
R7	751,000	372,000	0	0	379,000						
計	6,015,000	3,214,000	0	0	2,801,000	889,214	517,000	0	0	372,214	14.8

(注) 金額は税込額

(経営総務課資料による)

(2) 水道事業経営戦略

本計画は、八尾市水道事業ビジョンで掲げた目標の達成と事業の健全経営を実現するために策定され、本年度から令和 12 年度までを計画期間としている。

本年度の有収水量、有収率については、いずれも計画値を上回ったものの、給水人口、配水量は計画値を下回った。

収益的収支については、単年度損益では計画値を 1,583 万 4 千円(5.1%)上回った。

資本的収支については、資本的収入が計画値を 2 億 8,383 万 6 千円(17.5%)下回り、資本的支出が計画値を 2 億 981 万円(6.0%)下回ったため、収支差引では、計画値より 7,402 万 6 千円(3.9%)不足額が上回った。

本年度の計画値に対する実績は、次のとおりである。

主要業務量

項 目	3 年度			4 年度
	計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率(%)	計 画 値
給 水 人 口 (人)	263,055	262,825	99.9	261,532
配 水 量 (m³)	31,386,000	31,264,310	99.6	31,204,000
有 収 水 量 (m³)	29,189,000	29,267,223	100.3	29,020,000
有 収 率 (%)	93.0	93.6	100.6	93.0

収益的収支(性質別、税抜)

(単位：千円・%)

項 目	3 年 度 ～ 1 2 年 度 計 画 値 合 計	3 年 度			4 年 度
		計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率	計 画 値
収益的収入 A	60,266,630	5,784,909	5,391,493	93.2	5,755,484
営業収益	57,643,798	5,514,884	5,123,515	92.9	5,486,249
給水収益	51,952,798	4,945,784	4,893,574	98.9	4,917,149
受託工事収益	3,673,000	367,300	81,663	22.2	367,300
そ の 他	2,018,000	201,800	148,278	73.5	201,800
営業外収益	2,622,832	270,025	264,804	98.1	269,235
長期前受金戻入	1,123,832	120,125	120,740	100.5	119,335
その他の収益	1,499,000	149,900	144,064	96.1	149,900
特 別 利 益	—	—	3,174	皆増	—
収益的支出 B	55,586,843	5,472,509	5,063,259	92.5	5,475,412
営業費用	53,980,030	5,264,535	4,835,831	91.9	5,282,276
人 件 費	5,279,000	527,900	500,512	94.8	527,900
動 力 費	1,096,049	112,676	116,172	103.1	112,022
受 水 費	21,982,032	2,259,792	2,251,030	99.6	2,246,688
修 繕 費	1,450,000	145,000	172,840	119.2	145,000
材 料 費	119,000	11,900	2,628	22.1	11,900
その他経費	11,005,560	999,564	696,614	69.7	982,779
減価償却費	13,048,389	1,207,703	1,096,035	90.8	1,255,987
営業外費用	1,606,813	207,974	180,084	86.6	193,136
支払利息	1,266,813	173,974	173,363	99.6	159,136
そ の 他	340,000	34,000	6,721	19.8	34,000
特 別 損 失	—	—	47,344	皆増	—
損 益 A-B	4,679,787	312,400	328,234	105.1	280,072

資本的収支(税込)

(単位：千円・%)

項 目	3 年 度 ～ 1 2 年 度 計 画 値 合 計	3 年 度			4 年 度
		計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率	計 画 値
資本的収入 C	13,801,019	1,617,622	1,333,786	82.5	1,261,823
企業債	11,379,175	1,224,594	902,600	73.7	1,151,465
出 資 金	2,283,445	393,028	372,921	94.9	110,358
国(府)補助金	138,399	—	—	—	—
他会計繰入金	—	—	46,621	皆増	—
そ の 他	—	—	11,644	皆増	—
資本的支出 D	31,361,764	3,524,689	3,314,879	94.0	3,216,560
建設改良費	22,168,812	2,525,019	2,337,723	92.6	2,189,347
企業債償還金	9,192,952	999,670	977,156	97.7	1,027,213
資本的収支差引 C-D	△17,560,745	△1,907,067	△1,981,093	96.3	△ 1,954,737

(経営総務課資料による)

(注) 計画に対する達成率の計算式は、「資本的収支差引」においては計画値/決算値×100、それ以外の項目においては決算値/計画値×100 としている。

意 見

以上が、令和３年度の水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の水道事業にあつては、令和２年度に第８次配水管整備(老朽管更新)事業が完了し、新たな５か年事業として第９次配水管整備事業に着手、配水管網について布設替工事等による整備が行われた。さらに、非常時でも安定した給水を確保するため、高安受水場及び龍華配水場に自家発電設備の新設及び配水ポンプの増設を行う自家発電設備等設置工事が実施されたほか、配水管の更新や管路の耐震化が進められた。高安受水場では、公民協働による送水圧力エネルギーを活用した小水力発電事業が稼働した。また、安定給水と有収率向上のため市内一円における漏水調査等も引き続き行われた。

業務状況では、年間配水量は 31,264,310 m³で前年度に比べ 503,657 m³(1.6%)の減、年間有収水量は 29,267,223 m³で前年度に比べ 270,465 m³(0.9%)の減となり、有収率は 93.6%で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、「八尾市水道事業経営戦略」の計画値を達成した。

本年度の経営成績は、水道事業収益で 53 億 9,149 万 3 千円、水道事業費用で 50 億 6,325 万 9 千円となり、当年度純利益は前年度に比べ 1 億 893 万 9 千円(24.9%)減の 3 億 2,823 万 4 千円となった。新型コロナウイルス感染症の収束の兆しは見えないものの、水道料金の基本料金の減免措置が実施された令和２年度と比較すると、給水収益は平年並みに回復した一方で、減免措置の財源となった他会計補助金については減少した。

また、経常収支比率は 107.4%で 1.0 ポイント低下したが、営業収支比率は 106.3%となり、5.1 ポイント上昇した。本年度末の資金残高は、前年度末に比べ 7 億 3,986 万 3 千円(18.2%)減の 33 億 3,294 万円となった。

なお、今後も給水人口及び水需要の減少傾向の中、給水原価の上昇や施設・管路の耐震化を含めた更新に伴う費用の増加が見込まれるため、水道事業の経営状況はさらに厳しくなると予想されるが、引き続き計画的に更新や耐震化を実施し、市民のライフラインを確保するため万全を尽くされたい。

水道事業においては、本年度から管路経年化率等の資産情報を追加した経営指標に関する報告を事業報告書に記載することとなり、本市の水道事業の経営状況や今後の見通しが、より市民に理解されるよう広報・広聴の充実に努められたい。

また、令和４年１月６日に令和６年度の大阪広域水道企業団との水道事業統合に向けての検討、協議に関する覚書の締結が行われた。統合した場合は施設の最適配置などによる将来の水道料金の値上げ抑制だけでなく、技術承継問題の解消や非常時対応の充実等が見込まれているが、今後も大阪広域水道企業団や各市と情報共有しながら、市民の理解と協力が得られるよう統合のメリットをわかりやすく周知されるとともに、引き続き、安全で安心な水をいつでも安定的に供給し続けられるよう健全な事業運営に努められたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分 \ 年 度		3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
総 人 口	A 人	262,875	△1,992	△0.8	264,867	265,908
整備区域内人口	B 人	249,554	△1,617	△0.6	251,171	251,528
整備人口普及率 B/A	%	94.9	0.1	—	94.8	94.6
処理区域内人口	C 人	238,985	445	0.2	238,540	238,885
処理人口普及率 C/A	%	90.9	0.8	—	90.1	89.8
整 備 面 積	ha	2,866.85	10.65	0.4	2,856.20	2,849.63
処 理 区 域 面 積	ha	2,818.56	37.74	1.4	2,780.82	2,750.35
都市浸水対策達成率	%	92.0	0.0	—	92.0	91.9
下水管布設延長 (污水管、雨水管、合流管)	km	837	5	0.6	832	825
処理区域内戸数	D 戸	84,452	524	0.6	83,928	83,442
水洗化戸数	E 戸	77,772	724	0.9	77,048	75,985
水洗化率 E/D	%	92.1	0.3	—	91.8	91.1
総 処 理 水 量	m ³	49,777,697	1,840,449	3.8	47,937,248	46,195,265
汚 水 処 理 水 量	F m ³	49,777,697	1,840,449	3.8	47,937,248	46,195,265
有 収 水 量	G m ³	27,239,607	△126,721	△0.5	27,366,328	26,968,357
有 収 率 G/F	%	54.7	△2.4	—	57.1	58.4

(注1) 都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積 2,697.68ha を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域)2,931ha で除したもの

(注2) 各数値は、年度末現在の数値であり、水量については年間の数値である。

本市の面積 4,172ha のうち公共下水道の都市計画決定区域は 3,485ha であり、そのうち整備面積は 2,866.85ha となった。また、本年度は新たに 37.74ha の供用を開始し、処理区域面積は延べ 2,818.56ha となった。

本年度末の整備人口普及率は 94.9%で前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇、都市浸水対策達成率は前年度と同率の 92.0%となった。また、水洗化戸数は 77,772 戸で前年度に比べ 724 戸(0.9%)の増、水洗化率は 92.1%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。また、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は 54.7%で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	2 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
下水道事業収益	10,017,425	9,976,868	△40,557	99.6	404,806	9,976,188	680
営 業 収 益	8,086,204	7,985,677	△100,527	98.8	398,639	7,999,198	△13,521
営業外収益	1,931,221	1,923,364	△7,857	99.6	0	1,934,764	△11,400
特 別 利 益	—	67,827	67,827	—	6,167	42,226	25,601

支出

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		不 用 額 A-B	執行率 B/A	消費税	2 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
下水道事業費用	9,457,246	9,325,123	132,123	98.6	171,496	9,329,500	△4,377
営 業 費 用	7,960,835	7,858,696	102,139	98.7	171,143	7,770,325	88,371
営業外費用	1,484,411	1,466,427	17,984	98.8	353	1,559,175	△92,748
予 備 費	12,000	0	12,000	0.0	0	0	0

収益的収入(下水道事業収益)の決算額は99億7,686万8千円で、予算額100億1,742万5千円に対する執行率は99.6%、前年度に比べ68万円の増となった。

収益的支出(下水道事業費用)の決算額は93億2,512万3千円で、予算額94億5,724万6千円に対する執行率は98.6%、前年度に比べ437万7千円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	2 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資 本 的 収 入	3,315,332	2,868,595	△446,737	86.5	0	3,447,519	△578,924
企 業 債	2,485,300	2,017,700	△467,600	81.2	0	2,519,200	△501,500
他会計出資金	526,551	526,551	0	100.0	0	530,855	△4,304
国府補助金	262,000	262,000	0	100.0	0	327,425	△65,425
負担金等	41,481	62,344	20,863	150.3	0	70,039	△7,695

支 出

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	2 年 度 決算額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	8,123,871	7,665,373	0	458,498	94.4	128,859	8,193,729	△528,356
建設改良費	2,077,032	1,618,986	0	458,046	77.9	128,566	2,226,390	△607,404
固定資産購入費	3,287	3,221	0	66	98.0	293	15,111	△11,890
企業債償還金	6,043,552	6,043,166	0	386	100.0	0	5,952,228	90,938

資本的収入の決算額は28億6,859万5千円で、予算額33億1,533万2千円に対する執行率は86.5%、前年度に比べ5億7,892万4千円の減となった。これは、企業債が減少したことによる。

資本的支出の決算額は76億6,537万3千円で、予算額81億2,387万1千円に対する執行率は94.4%、前年度に比べ5億2,835万6千円の減となった。これは主に、新設工事数が減となったことにより、建設改良費が減少したことによる。

また、資本的収入と資本的支出の差引不足額47億9,677万8千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億228万1千円、繰越工事資金2,947万円、減債積立金5億円、建設改良積立金3,000万円及び損益勘定留保資金41億3,502万7千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額22億8,460万円に対し起債額は20億1,770万円(公共下水道事業9億9,770万円、流域下水道事業2億2,000万円、資本費平準化債8億円)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額70億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額3億4,765万8千円に対し決算額は3億1,408万2千円となっており、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
下水道事業収益(a+b+c)	A	9,572,324	△24	△0.0	9,572,348	9,655,519
営 業 収 益	a	7,587,038	△11,973	△0.2	7,599,011	7,697,621
下水道使用料		3,988,555	△15,403	△0.4	4,003,958	4,023,152
他会計負担金		3,598,324	3,410	0.1	3,594,914	3,671,105
その他営業収益		159	20	14.4	139	3,364
営 業 外 収 益	b	1,923,626	△11,324	△0.6	1,934,950	1,941,525
受取利息及び配当金		2,350	336	16.7	2,014	1,587
他会計負担金		134,860	△10,827	△7.4	145,687	157,796
長期前受金戻入		1,786,048	△836	△0.0	1,786,884	1,781,833
雑 収 益		368	3	0.8	365	309
特 別 利 益	c	61,660	23,273	60.6	38,387	16,373
過年度損益修正益		61,660	23,273	60.6	38,387	16,373
下水道事業費用(d+e)	B	9,022,859	△39,780	△0.4	9,062,639	9,132,681
営 業 費 用	d	7,687,553	85,584	1.1	7,601,969	7,533,608
管 渠 費		279,439	△6,353	△2.2	285,792	253,825
普及指導費		41,671	4,004	10.6	37,667	39,028
業 務 費		148,048	2,568	1.8	145,480	144,983
総 係 費		133,565	26,396	24.6	107,169	96,877
流域下水道維持管理費負担金		1,363,961	36,298	2.7	1,327,663	1,318,577
減価償却費		5,695,684	10,236	0.2	5,685,448	5,664,744
資産減耗費		25,185	12,435	97.5	12,750	15,574
営 業 外 費 用	e	1,335,306	△125,364	△8.6	1,460,670	1,599,073
支払利息及び企業債取扱諸費		1,279,316	△121,659	△8.7	1,400,975	1,533,676
雑 支 出		55,990	△3,705	△6.2	59,695	65,397
営 業 損 益	a-d	△100,515	△97,557	△3,298.1	△2,958	164,013
営 業 外 損 益	b-e	588,320	114,040	24.0	474,280	342,452
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		487,805	16,483	3.5	471,322	506,465
当年度純損益	A-B	549,465	39,756	7.8	509,709	522,838

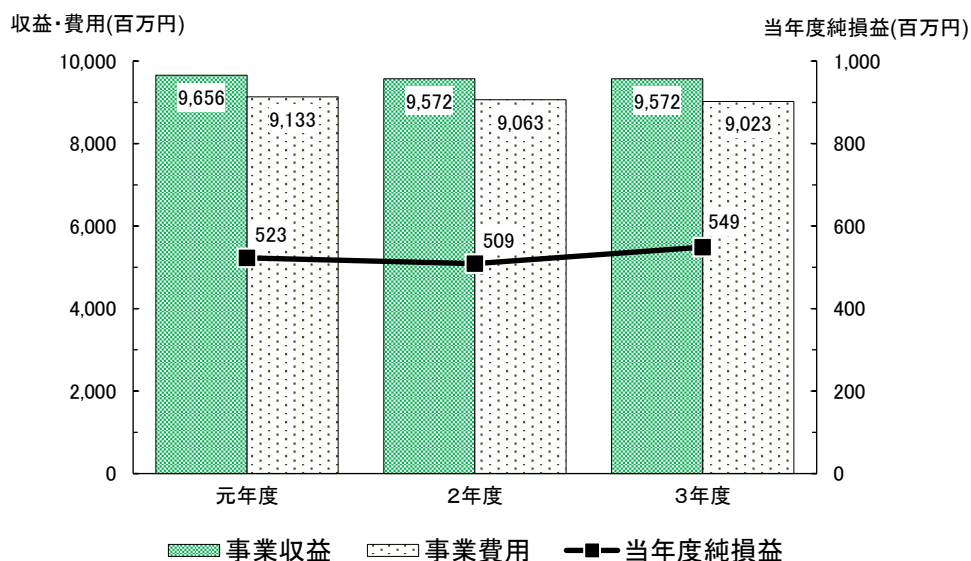
(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、下水道事業収益が95億7,232万4千円で、前年度に比べ2万4千円(0.0%)の減、下水道事業費用が90億2,285万9千円で、3,978万円(0.4%)の減となり、差引5億4,946万5千円の当年度純利益となった。

営業収益は前年度に比べ1,197万3千円(0.2%)の減、営業費用が8,558万4千円(1.1%)の増になったことから、営業損益は、9,755万7千円(3,298.1%)の減となり、1億51万5千円の損失となった。

また、営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、前年度に比べ1,648万3千円(3.5%)の増となり、4億8,780万5千円の利益となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

ア 営業収益

営業収益は75億8,703万8千円で、前年度に比べ1,197万3千円(0.2%)の減となった。これは、大口使用者が排出した汚水の量の減少等により下水道使用料が減となったことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は19億2,362万6千円で、前年度に比べ1,132万4千円(0.6%)の減となった。これは主に、流域下水道建設費等に係る一般会計からの繰入金の減少等により他会計負担金が減となったことによる。

ウ 特別利益

特別利益は6,166万円で、前年度に比べ2,327万3千円(60.6%)の増となった。これは主に、流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金の増加により過年度損益修正益が増となったことによる。

(2) 費 用

ア 営業費用

営業費用は76億8,755万3千円で、前年度に比べ8,558万4千円(1.1%)の増となった。これは主に、大口使用者の破産手続開始決定に伴う貸倒引当金繰入により総係費が、寝屋川南部流域下水道の維持管理費の増加に伴い流域下水道維持管理費負担金が、固定資産の除却に伴い資産減耗費がそれぞれ増加したことによる。

なお、営業費用に係る人件費等の状況は、次のとおりである。

人件費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
人 件 費		218,690	7,673	3.6	211,017	195,949
給 料 ・ 手 当 等		143,160	5,689	4.1	137,471	126,686
賞 与 引 当 金 繰 入		13,064	308	2.4	12,756	12,933
賃 金 ・ 報 酬		13,428	△543	△3.9	13,971	12,441
退 職 給 付 費		12,642	△47	△0.4	12,689	12,194
法 定 福 利 費		33,842	2,208	7.0	31,634	29,169
法定福利費引当金繰入		2,554	58	2.3	2,496	2,526

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数		36	1	2.9	35	38
事 務 職		10	1	11.1	9	9
技 術 職		26	0	0.0	26	29
うち営業費用に係る職員数		23	1	4.5	22	21
事 務 職		10	1	11.1	9	8
技 術 職		13	0	0.0	13	13

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
再任用短時間勤務職員数		0	0	0.0	0	0
事 務 職		0	0	0.0	0	0
技 術 職		0	0	0.0	0	0
会 計 年 度 任 用 職 員		8	0	0.0	8	—
嘱 託 数		—	—	—	—	5
臨 時 職 員 数		—	—	—	—	1

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高		75,321	12,689	20.3	62,632	50,438
退 職 給 付 費		12,642	△47	△0.4	12,689	12,194
(内)引当金計上額		12,642	△47	△0.4	12,689	12,194
退 職 手 当 支 給 額		3,264	3,264	皆増	0	0
(内)引当金取崩額		3,264	3,264	皆増	0	0
退 職 給 付 引 当 金 残 高		84,699	9,378	12.5	75,321	62,632

職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示すものである。

(単位：%)

年 度		3年度	対前年度 増減	2年度	元年度
区 分	職員給与費 営業収益－受託工事収益	2.9	0.1	2.8	2.5
	×100	—	—	6.4	6.0

(注) 「全国平均」は、総務省編「地方公営企業年鑑」による地方公営企業法の財務規定等を適用している全国の団体の平均値である。

イ 営業外費用

営業外費用は13億3,530万6千円で、前年度に比べ1億2,536万4千円(8.6%)の減となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減となったことによる。

(3) 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

(単位：円・%)

年 度		3年度	対前年度		2年度	元年度
区 分			増 減	増減率		
使 用 料 単 価	八 尾 市	146.42	0.11	0.1	146.31	149.18
	全国平均	—	—	—	132.34	137.59
汚 水 処 理 原 価	八 尾 市	130.71	△0.28	△0.2	130.99	132.68
	全国平均	—	—	—	132.87	131.90
経 費 回 収 率 使用料単価 汚水処理原価	八 尾 市	112.0	0.3	—	111.7	112.4
	全国平均	—	—	—	99.6	104.3

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

有収水量1m³当たりの使用料収入である使用料単価は、前年度より11銭(0.1%)高い146円42銭となった。また、有収水量1m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は、前年度より28銭(0.2%)低い130円71銭となった。その結果、1m³当たりの利益(使用料単価と汚水処理原価との差)は、前年度より39銭増の15円71銭となった。

経費回収率は汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、100%以上であることが必要とされているが、本年度は112.0%となった。

4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		171,579,445	△3,967,613	△2.3	175,547,058	178,936,361
有 形 固 定 資 産		153,712,407	△3,340,092	△2.1	157,052,499	159,904,724
土 地		92,867	0	0.0	92,867	92,653
建 物		13,335	△1,783	△11.8	15,118	16,901
構 築 物		153,579,819	△2,563,416	△1.6	156,143,235	159,438,030
機 械 及 び 装 置		18,195	△2,654	△12.7	20,849	23,507
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		8,191	△1,075	△11.6	9,266	7,535
建 設 仮 勘 定		—	△771,164	皆減	771,164	326,098
無 形 固 定 資 産		17,867,038	△627,521	△3.4	18,494,559	19,031,637
施 設 利 用 権		17,852,718	△623,863	△3.4	18,476,581	19,020,479
ソ フ ト ウ ェ ア		14,320	△3,658	△20.3	17,978	11,158
流 動 資 産		2,775,718	△542,136	△16.3	3,317,854	3,508,484
現 金 預 金		1,653,616	△488,904	△22.8	2,142,520	2,258,844
未 収 金		1,175,434	42,826	3.8	1,132,608	1,110,705
貸 倒 引 当 金		△53,332	△28,207	△112.3	△25,125	△25,118
前 払 金		—	△67,851	皆減	67,851	164,028
前 払 費 用		—	—	—	—	25
資 産 合 計		174,355,163	△4,509,749	△2.5	178,864,912	182,444,845

資産合計は1,743億5,516万3千円で、前年度に比べ45億974万9千円(2.5%)の減となった。

固定資産は、主に構築物において、新たに取得された資産が既存資産の減価償却額を下回ったことにより、39億6,761万3千円(2.3%)の減となった。

流動資産は、主に現金預金で4億8,890万4千円(22.8%)、前払金で6,785万1千円(皆減)それぞれ減となったことにより、5億4,213万6千円(16.3%)の減となった。

なお、未収金の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
合 計		1, 175, 434	42, 826	3. 8	1, 132, 608	1, 110, 705
営 業 未 収 金		1, 102, 966	10, 983	1. 0	1, 091, 983	1, 086, 039
現 年 度 分		1, 056, 786	△6, 380	△0. 6	1, 063, 166	1, 057, 526
過 年 度 分		46, 180	17, 363	60. 3	28, 817	28, 513
そ の 他 未 収 金		72, 468	31, 843	78. 4	40, 625	24, 666

(下水道経営企画課資料による)

営業未収金における未収下水道使用料

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	未収金	対前年度		2 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	5, 479, 060	4, 373, 515	3, 529	1, 102, 016	10, 151	0. 9	1, 091, 865
現 年 度 分	4, 387, 195	3, 331, 359	0	1, 055, 836	△7, 212	△0. 7	1, 063, 048
過 年 度 分	1, 091, 865	1, 042, 156	3, 529	46, 180	17, 363	60. 3	28, 817
令和2年度分	1, 063, 048	1, 036, 241	0	26, 807			
元年度分	10, 994	3, 153	0	7, 841			
平成30年度分	6, 583	1, 232	0	5, 351			
29年度分	5, 531	757	0	4, 774			
28年度以前分	5, 709	773	3, 529	1, 407			

(下水道経営企画課資料による)

その他未収金における未収受益者負担金

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	未収金	対前年度		2 年度 未収金
					増 減	増減率	
過 年 度 調 定 分	4	4	0	0	△4	皆減	4
平成26年度以前分	4	4	0	0			

(下水道経営企画課資料による)

(注) 受益者負担金は、平成27年4月1日の地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、償却資産の取得又は建設改良に充てる資本金的収入であることから繰延収益(長期前受金)として計上し、償却資産の減価償却に対応して収益化することとなったが、長期前受金については収入時に調定を行うため、平成27年度以降分については未収金が発生しない。なお、平成26年度以前の未収金についても、すべて収入済となったため、未収金はなくなった。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
		増 減	増減率		
負 債	135,643,054	△5,585,765	△4.0	141,228,819	145,849,530
固 定 負 債	74,269,345	△3,983,247	△5.1	78,252,592	81,767,133
企 業 債	74,183,272	△3,994,983	△5.1	78,178,255	81,702,221
引 当 金	83,793	11,736	16.3	72,057	62,632
その他固定負債	2,280	0	0.0	2,280	2,280
流 動 負 債	6,777,756	△400,721	△5.6	7,178,477	7,131,822
企 業 債	6,012,683	△30,483	△0.5	6,043,166	5,952,228
未 払 金	647,599	△301,411	△31.8	949,010	1,021,275
引 当 金	24,776	△2,286	△8.5	27,062	24,758
その他流動負債	92,698	△66,541	△41.8	159,239	133,561
繰 延 収 益	54,595,953	△1,201,797	△2.2	55,797,750	56,950,575
長 期 前 受 金	66,849,877	576,065	0.9	66,273,812	65,645,886
長期前受金収益化累計額	△12,253,924	△1,777,862	△17.0	△10,476,062	△8,695,311
資 本	38,712,109	1,076,016	2.9	37,636,093	36,595,315
資 本 金	37,162,266	1,066,551	3.0	36,095,715	34,944,860
剰 余 金	1,549,843	9,465	0.6	1,540,378	1,650,455
資 本 剰 余 金	83,289	0	0.0	83,289	83,075
利 益 剰 余 金	1,466,554	9,465	0.6	1,457,089	1,567,380
負 債・資 本 合 計	174,355,163	△4,509,749	△2.5	178,864,912	182,444,845

負債・資本合計は1,743億5,516万3千円で、前年度に比べ45億974万9千円(2.5%)の減となった。

負債合計は1,356億4,305万4千円で、前年度に比べ55億8,576万5千円(4.0%)の減となったが、これは主に、固定負債において建設改良工事に係る企業債が減少したことによる。

資本合計は387億1,210万9千円で、前年度に比べ10億7,601万6千円(2.9%)の増となったが、これは主に、一般会計からの出資及び当年度純利益の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

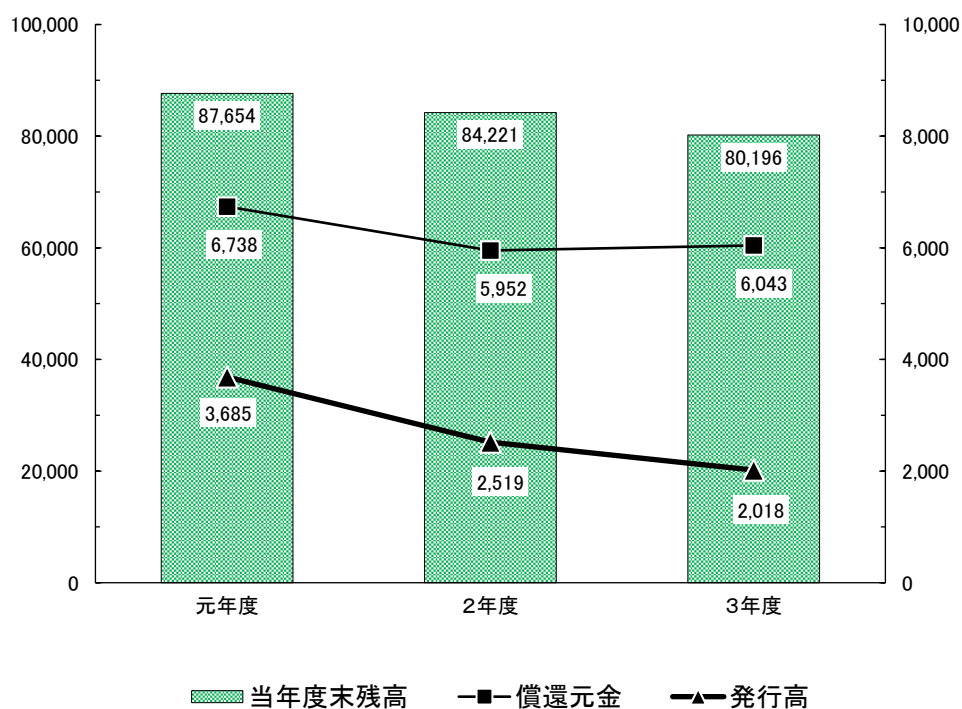
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		84,221,421	△3,433,028	△3.9	87,654,449	90,706,730
当 年 度 発 行 高 B		2,017,700	△501,500	△19.9	2,519,200	3,685,400
当 年 度 元 利 償 還 額		7,322,482	△30,721	△0.4	7,353,203	8,271,357
内 訳	元 金 C	6,043,166	90,938	1.5	5,952,228	6,737,681
	利 息	1,279,316	△121,659	△8.7	1,400,975	1,533,676
当 年 度 末 残 高 A+B-C		80,195,955	△4,025,466	△4.8	84,221,421	87,654,449

企 業 債 の 推 移

当年度末残高(百万円)

発行高・償還元金(百万円)



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも 100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを、管渠老朽化率は法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示すもので、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較等により状況を把握・分析する。なお、有形固定資産減価償却率は本市公共下水道事業が平成 27 年度に公営企業会計に移行するまでの減価償却累計額が反映されていないため全国平均よりも低い水準となっている。

(単位：%)

区 分		年 度	3年度	対前年度 増減	2年度	元年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	八 尾 市	105.4	0.2	105.2	105.5	
	全 国 平 均	—	—	106.7	108.1	
営 業 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	八 尾 市	98.7	△1.3	100.0	102.2	
	全 国 平 均	—	—	73.6	80.1	
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	八 尾 市	17.8	2.4	15.4	12.9	
	全 国 平 均	—	—	36.5	38.6	
管 渠 老 朽 化 率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	八 尾 市	7.3	2.3	5.0	3.3	
	全 国 平 均	—	—	5.7	5.9	

経常収支比率は 105.4%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇、営業収支比率は 98.7%で 1.3 ポイント低下した。

有形固定資産減価償却率は 17.8%で前年度に比べ 2.4 ポイント、管渠老朽化率は 7.3%で 2.3 ポイントそれぞれ上昇した。

(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、当座比率は、100%以上が望ましいとされているが、公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、資金の多くを企業債によって賄っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		3年度	対前年度 増減	2年度	元年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市	53.5	1.3	52.2	51.3
	全 国 平 均	—	—	62.0	60.9
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市	102.4	0.2	102.2	102.1
	全 国 平 均	—	—	101.5	101.4
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	41.0	△5.2	46.2	49.2
	全 国 平 均	—	—	67.5	69.5
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	41.0	△4.3	45.3	46.9
	全 国 平 均	—	—	59.6	61.2

自己資本構成比率は 53.5%で前年度に比べ 1.3 ポイント、固定資産対長期資本比率は 102.4%で 0.2 ポイントそれぞれ上昇した。

流動比率は 41.0%で前年度に比べ 5.2 ポイント、当座比率は 41.0%で 4.3 ポイントそれぞれ低下した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年度	対前年度増減	2 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	549,465	39,756	509,709
減価償却費	5,695,684	10,236	5,685,448
固定資産除却費	25,185	12,435	12,750
長期前受金戻入額	△1,786,048	836	△1,786,884
受取利息及び配当金の受取額	△2,350	△336	△2,014
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	1,279,316	△121,659	1,400,975
未収金の増加(△)・減少額	△42,826	△20,923	△21,903
未払金の増加・減少(△)額	△301,411	△229,146	△72,265
前払金の増加(△)・減少額	67,851	△28,326	96,177
前払費用の増加(△)・減少額	0	△25	25
引当金の増加・減少(△)額	37,656	25,920	11,736
その他の資産及び負債の増加・減少額	△66,541	△92,219	25,678
小計	5,455,981	△403,451	5,859,432
受取利息及び配当金の受取額	2,350	336	2,014
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,279,316	121,659	△1,400,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,179,015	△281,456	4,460,471
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,493,348	578,738	△2,072,086
国庫補助金等による収入	262,000	△65,425	327,425
負担金等による収入	62,344	△7,695	70,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,004	505,618	△1,674,622
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,017,700	△501,500	2,519,200
企業債の償還による支出	△6,043,166	△90,938	△5,952,228
一般会計からの出資等による収入	526,551	△4,304	530,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,498,915	△596,742	△2,902,173
IV. 資金増加額	△488,904	△372,580	△116,324
V. 資金期首残高	2,142,520	△116,324	2,258,844
VI. 資金期末残高	1,653,616	△488,904	2,142,520

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	対前年度		2年度	元年度
		3年度	増 減	増減率		
繰入金の内訳	収益的繰入金 A	3,733,184	△7,417	△0.2	3,740,601	3,828,901
	営業収益(他会計負担金)	3,598,324	3,410	0.1	3,594,914	3,671,105
	営業外収益(他会計負担金)	134,860	△10,827	△7.4	145,687	157,796
	資本的繰入金 B	526,551	△4,304	△0.8	530,855	508,062
	他会計出資金	526,551	△4,304	△0.8	530,855	508,062
繰入金合計 A+B		4,259,735	△11,721	△0.3	4,271,456	4,336,963

収益的収入(税抜額) C		9,572,324	△24	△0.0	9,572,348	9,655,519
資本的収入(税込額) D		2,868,595	△578,924	△16.8	3,447,519	4,721,768
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	39.0	△0.1	—	39.1	39.7
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	18.4	3.0	—	15.4	10.8

繰入金合計は42億5,973万5千円で、前年度に比べ1,172万1千円(0.3%)の減となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ741万7千円(0.2%)減の37億3,318万4千円となったが、これは主に、営業外収益において支払利息に係る負担金が減少したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ430万4千円(0.8%)減の5億2,655万1千円となったが、これは主に、企業債の償還に係る出資金が減少したことによる。

意 見

以上が、令和3年度の公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の公共下水道事業は、東部山手地区の市街化区域を中心とした新設整備が実施された。また、各排水区において改築工事等が進められた。

業務状況では、整備区域内人口は249,554人で前年度に比べ1,617人(0.6%)の減となり、整備人口普及率は94.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。また、水洗化戸数は77,772戸で前年度に比べ724戸(0.9%)の増となり、処理区域内における水洗化率は92.1%となった。

本年度の経営成績は、下水道事業収益が95億7,232万4千円、下水道事業費用が90億2,285万9千円となり、当年度純利益は前年度と比べ3,975万6千円(7.8%)増の5億4,946万5千円となった。また、経常収支比率は105.4%で0.2ポイント上昇、営業収支比率は98.7%で1.3ポイント低下した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度末に比べて4億8,890万4千円(22.8%)減の16億5,361万6千円となった。

本年度においても、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、感染拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が長期間発出されたが、前年度にみられたような有収水量が増となったにもかかわらず下水道使用料が減となるような需要構造の変動はみられなかった。

下水道使用料は、従量料金の高い大口使用者等の総有収水量の減少により、前年度に比べ1,540万3千円(0.4%)減の39億8,855万5千円となった。

一方で、自主財源である下水道使用料確保の基本となる水洗化を促進するため、通常の勧奨活動に加え、本年度は、恩智川東、飛行場北第二分区の各排水区において集中的に戸別訪問が行われた。今後も未接続者対策として、より効果的な方策の検討を行い、安定的な自主財源の確保に努められたい。

下水道施設の維持管理については、本年度から令和12年度までの10年間における下水道施設の点検・調査を策定した「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画(点検調査実施計画)」に基づいて、本年度は、八尾、久宝寺第二分区及び新家の各排水区において点検・調査が実施された。今後、下水道老朽化がますます進行することから、引き続き計画的な点検・調査を実施し、効率的に修繕・改築を行うことにより、施設機能の維持向上を図られたい。

公共下水道事業会計においては、平成30年度から令和12年度までの13年間の計画期間とした中長期的な経営の基本計画である「八尾市公共下水道事業経営戦略」に基づいて、経営の健全化、効率的な事業運営、経営基盤の強化が図られてきた。本年度においては、「経営戦略期間-2」(本年度から令和7年度まで)の初年度に当たり、前年度に見直された投資財政計画を受け、新たな経営戦略期間の事業運営が開始されている。

今後の事業運営については、将来を見据え、老朽化した施設の予防保全に一層注力していくことで、持続可能な維持管理及び事後保全に係る事業費の抑制につなげられたい。また、計画に基づき進行管理を着実にを行い、安全で快適な生活環境を安定的に提供し続けられるよう公共下水道事業の健全経営に努められたい。